の債権国に対して積極的な働きかけを行なったことによるものであろう。

この時のＧ７会議では、エジプトと並び、ポーランドも市場経済へ移行中の東欧諸国内の先駆的役割を評価され、債務削減が合意されている。これまで、エジプト、ポーランドのような中所得国に対しては累積債務国の救済措置がなく、既存の累積債務政策の適用外となっていた。例えば、トロント合意についてはサブサハラ諸国のような低所得国の公的債務削減を狙ったものであり、ブレイディ提案は商業債務削減を目的としていた。このためエジプトのような公的債務比率の高い中所得国は、従来の累積債務戦略の枠にあてはまらず、経済的に行き詰まりを見せる状況のなかではいずれ削減に応じざるを得なかったといえよう。しかし、今回の債務削減合意は経済的債務戦略上の観点からではなく、中東でのまたアラブ諸国内での、反イラク陣営の重要国としての政治的配慮が優先したことは明らかである。

こうして主要債権国間で、エジプトの公的債務削減について大筋で合意がなされたことで、ＩＭＦとの合意を待って具体的に実行に移されることとなった。

(2) 新規援助

湾岸危機の発生による石油価格の上昇や経済制裁の実施で被害を被った発展途上国に対して、各国から緊急援助の必要性がさけばれてきた。1990年９月に開催された世銀・ＩＭＦ合同会議の場では、援助の性格が緊急を要するものであるため、新規援助機関の設立ではなく世銀やＩＭＦといった既存枠組みの拡張や各国の援助を調整するための「タスクフォース」の設立によって対応することが提案された。

実際は、戦略的援助を反映させ易い「タスクフォース」が、先進国とサウジアラビアなどの湾岸諸国の24ヵ国によって、湾岸危機資金調整グループ（GFCCG : Gulf Financial Crisis Coordination Group）として発足した。この調整グループの構想は、ブッシュ大統領が提唱していたものであり、日本側は「緩やかな意見調整の場」と位置づけているが、各国の資金配分には多分に米国の意向が反映されている。

これら24ヵ国の調整グループからの援助総額はコミットメントベースで 157億ドル（1991年３月11日現在）にのぼる（表補－２）。このうちの約 3/4はエジプト、トルコ、ヨルダンの、いわゆる周辺３ヵ国向けである。３ヵ国の国別内訳は、トルコ側から、トルコ向け援助が41億ドルと発表されている以外は明らかでない。しかし、トルコ側からの発表とヨルダンが親イラク的態度をとり続け、湾岸諸国が援助をストップさせたことを考えると、エジプトにはトルコを上回る額の援助が約束されたと見られる。調整グループのうちでエジプトへの最大の援助供与国は、サウジアラビアである。サウジアラビアは、自国への軍隊派遣の見返りとして45億ドルの債権放棄を始め、財政赤字補填資金10億ドル、プロジェクト融資５億ドル、海外からの帰国労働者に対する緊急支援１億ドルの計16億ドルを新規に援助した。

4. ＩＭＦ合意と経済改革

(1) ＩＭＦ、パリクラブでの合意

エジプトは前回1987年５月にＩＭＦとスタンドバイ協定に合意し、その条件であった経済改革が推進されたが、国民の反発に合い、敢え無く失敗している。その後、ＩＭＦとは再交渉が続けられていたが、1989年以降は再び債務支払に遅延が生じるようになり、再びリスケの必要に迫られていた。湾岸危機が起こったのは、エジプトがＩＭＦとの合意達成に向けて、経済改革のピッチを速めた段階であった。

ＩＭＦは、湾岸危機発生１ヵ月後の1990年９月に開かれたＩＭＦ暫定委員会において、より柔軟な貸付政策の実施を被害国に対して行なうと述べている。そしてこの政策を反映して、今まで改革が手ぬるいとの批判があったエジプトに対しても、ようやくスタンドバイ協定の合意を見た。

総額３億7,200万ドルにのぼる融資枠で、18ヵ月の供与期間が与えられている。

これに先立つ３月には、世銀との融資覚書に調印されており、ＩＭＦとの合意が近いことが示唆されていた。融資内容は構造調整融資として、世銀からの３億ドル（据置き５年を含む返済期間20年、金利現行7.73％変動金利）、アフリカ開発銀行(ADB) およびＥＣから 2.5億ドルである。また、世銀グループの国際開発協会(IDA) からは、経済改革推進によるショックをやわらげるため、エジプトに設立される社会基金向けに、1.4 億ドルの融資（据置き５年を含む返済期間35年、無利子）が行なわれる。覚書のなかでは、融資の条件として、ＩＭＦと長年争点となってきた改革の柱に触れられており、ＩＭＦとの合意が真近であることを感じさせるものであった。

1991年５月にＩＭＦとの合意に至ったことで、パリクラブで大筋合意されていた公的債務削減についても、実行に移されている。政府の発表では、湾岸危機直前のエジプトの対外債務残高は、466億ドルであったが米国の軍事債務、湾岸諸国の債務削減によって1991年４月には 312億ドルにまで減少した模様である。このうち公的債務の部分は、 202億ドルであり、50％削減後には 211億ドルとなる。

パリクラブでの合意によれば、債務削減は1991年７月１日から1994年６月30日の間に３段階に分けて行なわれる。まず1991年７月１日からの各国との個別交渉で15％の債務削減が行なわれ、18ヵ月後に15％、最終的に1994年７月に20％の削減がなされて完了する。債務削減方法については、エジプトは最初に30％、２年後に20％の削減を求めていたが、債権国側はＩＭＦとの合意の条件である経済改革の進捗度を見ながら削減していくということで、エジプト側の提案を拒否している。

また削減対象とならない 101億ドルについては、３～４年の据え置き期間を含む25年のリスケを行なうこととし、当初３年間の利息を30％減免する。リスケについては、通常エジプトのような中所得国には14年が限度であるが、今回25年もの長期に及んでいる。ただし、金利の減免の割合は、ポーランドが80％の減免に成功したのに対し、エジプトは30％に留まった。

また債務の証券化もパリクラブでの合意の一部として盛り込まれている。エジプトの債務を証券化した場合、プロジェクトへの投資や環境問題、遺跡発掘に関するファンドに組み入れることができる。

いずれの措置も各債権国との二国間交渉によって決定されるが、合意に従って債務削減措置が予定どおりに進むと、今後３年間の年間元利返済額は、約55億ドルから約15億ドルへと70％の負担軽減となる。

(2) 経済改革の推進

ＩＭＦとの合意のコンディショナリティーについては、エジプトの野党紙アル・アハリに一部報道されているが、通常ＩＭＦが途上国に要求する緊縮政策と大差ないものである（表補－３）。以前から両者の争点としてあげられてきたのは、為替レートの一本化、金利の引き上げによる貯蓄率の向上、補助金の撤廃や公共企業の効率化による財政赤字の削減である。

まず、為替レートの一本化については、政府は1991年から抜本的な外国為替法改正を行ない、従来の輸入用の優遇為替レートである中央銀行レートと商業銀行レートを来年を目処に一本化する計画である。来年の一本化までの移行期間は、商業レートを完全に自由化し、市場レートとする一方で、中央銀行レートは市場レートの５％以内の乖離に抑える制度を打ちだした。

金利の引き上げについて、エジプト政府は財政の利払い負担の増加や投資減退をもたらすとして、これまで消極的な態度をとってきた。このため実質金利はマイナスで推移し、資金の海外逃避の大きな原因となってきた。政府は、リスケの必要性に迫られてきた1990年頃から、数度にわたって金利の引き上げを行ってきており、インフレ率との差はほぼ解消されたと見られる。

また、1991年５月にはＩＭＦとの合意に基づき、インフレ対策の一つとして、中央銀行は貸出の抑制を銀行に通告した。まず1991年６月末の商業銀行の融資残高を、２月末の水準に凍結した

うえで、月毎に残高の伸び率を規制するものである。この規制に対しては、産業界、金融界共に反発している。特に産業界からの批判の声に対しては、セドキ首相自らが財界の代表と会談を行わなければならないほど反響は大きかった。

また銀行界でも、「インフレ抑制のため金融引き締め策は必要であるが、一律に抑制する政策には、微調整が必要であろう」という意見が出ていた。このため、政府は、海外からの援助によって設立した社会基金からの融資や外貨建ての貸出については規制の対象外としたり、輸出、観光業等の業種については規制を緩和するなどの微調整を迫られている。

第3の財政赤字削減についても、売上税の導入や石油製品価格の値上げ等により是正が図られつつある。今回導入された売上税は、従来複雑多岐にわたっていた消費税に替わるものであり、税率は4段階に簡素化されている。新売上税は大部分が10%の税率であるが、大型テレビ、大型冷蔵庫等については20%、ＶＴＲ、2,000ccを越える自動車には30%といった具合に、一般に高級品とされるものについては、高い税率が課せられている。逆に、低所得者への配慮から、一部のカテゴリーは5%と低税率になっているほか、肉、魚、野菜等の生鮮食料品やパン等は免税扱いとしている。1991／92年度予算では、新売上税の導入によって60億エジプト・ポンドの歳入を見込んでおり、前年度の消費税と比べて42%の増収となる予定である。

石油製品価格も、国際価格から大きく乖離し安価に据え置かれてきたが、今回大幅な引き上げが行なわれた（表補－4）。しかし、依然として国際価格を下回っており、今後段階的に引き上げが行なわれることであろう。

こうした赤字削減策によって1991／92年度予算では、財政赤字の対ＧＤＰ比で 9.5%とＩＭＦとの合意の範囲内に収められている。しかし、これはあくまでも予算の算定数字であり、目標値にすぎず、むしろエジプト政府が、成長率を高めに見積っていると考えるほうが妥当であろう。セドキ首相の財政赤字削減計画では、1991／92年度対ＧＤＰの 9.5%、1992／93年度 6.5%、1994／95年度には 3.5%にまで抑えることを目標としている。

ＩＭＦとの合意に基づく経済改革と同時並行して、ムバラク大統領は「経済自由化1000日計画」による自主改革も行なっている（表補－5）。両方の改革が目標とするのは、競争原理導入による経済全体の活性化、つまり市場経済への移行である。「1000日計画」で特筆すべきことは、今まで避けて通ってきた人口増への対応を言及した点であり、本格的な取り組みを示唆させるものである。また、今回エジプトが持つ公的債務が大幅に削減されることにも過去の改革との違いがある。債務削減によって返済負担が70%も軽減され、外貨資金繰りが楽になると見られる。国際収支、対外債務面では今後の見通しは明るいといえよう。

しかし、エジプトにおける大きな問題点は、社会主義体制に共通に見られる、競争原理の欠如、価格体制のひずみ、公共部門の肥大化や非効率化にある。今回の経済改革の最終的目標が、市場経済の導入であり、こうした問題の重大さは政策面では認識されているといえよう。経済改革推進課程では、国民に負担を強いるものであることは避けられない。例えば、財政赤字の大きな要因となっている補助金の削減、撤廃や為替レートの一本化による実質的な通貨切り下げは、物価上昇をもたらし、特に低所得者や極貧層への影響が大きいと考えられる。現地紙Egyptian Gazette は、今回の経済改革の一つとして打ちだされた新売上税に対する国民の不安を風刺画で表現している。経済改革に対する国民の関心の高さを示す一例として興味深い。

こうした国民の不安を最小限にとどめることが今回の経済改革成功の鍵である。過去の改革は、国民的な反対運動、暴動によって断念させられ、結果的に債務の累積化という悪循環に陥ってしまった。今回このサイクルを断ち切れるかどうか、現政権の政治的グリップが試されることになろう。

表補－１　エジプトの累積債務問題

（単位：億ドル、％）

	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
債務残高	204	288	316	349	402	430	491	495	488
長期債務	160	236	263	290	339	360	426	428	408
公的債務	158	232	257	285	332	351	415	416	398
民間債務	3	5	6	6	8	9	11	11	11
短期債務	39	49	50	57	61	69	63	65	78
ＩＭＦ融資	4	3	2	2	2	1	3	2	2
ﾈｯﾄ･ﾄﾗﾝｽﾌｧｰ(借入－元利返済)	13	20	7	8	8	Δ 9	1	Δ 0	Δ 7
債務残高輸出比率	208.4	277.8	262.5	258.4	303.5	366.7	450.4	396.9	355.3
債務残高対ＧＮＰ比	95.0	120.9	120.3	122.0	128.1	134.1	153.3	175.2	159.0
デット・サービス・レシオ	20.8	25.8	25.1	22.8	23.6	26.5	16.2	19.8	21.8

出所：World Bank. World Debt Tables 1990-91.

表補－２　湾岸危機金融支援グループによる援助（1991.3.11現在）

（単位：百万ドル）

	ｴｼﾞﾌﾟﾄ、ﾄﾙｺ、ﾖﾙﾀﾞﾝ		その他		総計	
	ｺﾐｯﾄﾒﾝﾄ額	実施額	ｺﾐｯﾄﾒﾝﾄ額	実施額	ｺﾐｯﾄﾒﾝﾄ額	実施額
サウジアラビア	2,848	1,788	1,773	1,403	4,621	3,191
クウェート	2,500	855	1,184	763	3,684	1,618
ＵＡＥ	850	820	619	619	1,469	1,439
ＥＣ	805	624	0	0	805	624
フランス	200	0	30	0	230	0
ドイツ	1,190	360	144	0	1,334	360
イタリア	650	37	9	0	659	37
その他ヨーロッパ	189	102	1	1	190	103
日本	2,126	800	100	0	2,226	800
韓国	98	5	17	2	115	7
ノルウェー	24	7	82	60	106	67
スイス	120	16	0	0	120	16
その他	171	68	0	0	171	68
総　計	11,741	5,482	3,959	2,848	15,700	8,330
（シェア、％）	(74.8)		(25.2)		(100.0)	

注：その他の国とは、バングラデシュ、ジブチ、レバノン、モロッコ、パキスタン、ソマリア、シリア。
出所：MEED(Middle East Economic Digest). 1991.3.22.

表補－3　エジプト・IMFの合意概要（4月10日付野党紙　アル・アハリ）

(1)補助金の撤廃、市場価格制の採用（3～5年以内）
(2)エネルギー価格、石油化学製品等の価格の国際水準並み引き上げ（5年以内）
(3)政府・公共支出の削減、財政赤字のGDPの6％以内への圧縮
(4)今年中に売上税の導入、及び3年以内の税制の抜本的見直し
(5)年内に為替レートの一本化（輸入用優遇レートの市中銀行レートへの統合・廃止）
(6)国家開発計画、投資活動は全て民間部門が行い、パブリックセンターは参加させない
(7)国家による大学・高校卒業生に対する就職斡旋活動の停止
(8)低所得者を救済するため設立する基金は、改革プログラムが終了するまでの時限的措置とする
(9)IMFは、年4回定期的にエジプト経済のチェックを行う
(10)IMFは、政府の政策・計画の見直しを求めたり、代替案をオファーする権限を有する

出所：通商弘報 1991.4.13。

表補－4　石油製品価格の値上げ

90ｵｸﾀﾝｶﾞｿﾘﾝ	：	60ﾋﾟｱｽﾄﾙ/l	→	80ﾋﾟｱｽﾄﾙ/l	(33％値上げ)
80ｵｸﾀﾝｶﾞｿﾘﾝ	：	55ﾋﾟｱｽﾄﾙ/l	→	70ﾋﾟｱｽﾄﾙ/l	(27％値上げ)
軽油、ディーゼル油、灯油	：	20ﾋﾟｱｽﾄﾙ/l へ2倍の値上げ			
重油	：	70 L.E./ﾄﾝ	→	80 L.E./ﾄﾝ	(14％値上げ)
家庭用ブタン	：	1.5L.E./ﾄﾝ	→	2.5L.E./ﾄﾝ	(67％値上げ)

（昨年には2回同様な値上げが行われている）

表補－5　ムバラク大統領の「経済自由化1000日構想」

(1)市場メカニズムの導入
(2)時限的な経済改革の推進
(3)雇用創出のための新しいメカニズムの構築
(4)生産性向上、技術力向上による生産拡大
(5)インフレ、失業などの克服
(6)内外投資の促進、障壁の除去
(7)人口抑制
(8)輸出促進、国際収支の改善
(9)産学共同による新技術開発

Ⅱ 援助分析

1. 対エジプト援助の経緯

1952年革命後のエジプトに対する外国援助は、内外の政治情勢、特に米ソ関係及びアラブ・イスラエル問題を反映して大きな変遷をとげてきており、経済援助が政治主導で行われてきた典型的な例だと言われている。

(1) 共産圏からの援助の開始

1952年革命後、革命評議会は非同盟路線を打ち出す一方、スエズに駐留する英国軍の撤退を要求するとともに軍備の増強を目指した。アメリカは中東への地歩を固めるために、このエジプトからの１億ドルに及ぶと予想された軍事援助への期待に当初は前向きな姿勢を取っていたが、英国及びイスラエルとの関係などがあり、1954年８月までに 2,700万ドルが供与されただけで、同年12月には無期限棚上げが決定された。

他方、1955年２月には対共産圏軍事同盟としてイラク／トルコ・バグダット協定が結ばれて英国もこれに加わった。また同時期にイスラエルのガザ侵攻が起こり、更に４月に開催された非同盟諸国バンドン会議においてナセルがアラブ民族主義のスポークスマンとして台頭・評価されると共に非同盟路線の重要性が再認識されたことなどにより、エジプトは東側からの軍事援助を求める方向に向かって行った。

一方、ソ連もスターリンの死後、フルシュチョフは第三世界への進出政策を開始していたが、バグダット協定に脅威を感じてエジプトへの進出を狙っていた。このような、エジプトとソ連の利害関係の一致によって、1955年９月のチェコからの２億ドルに及ぶ兵器購入の決定へと急転回していった。

そこでアメリカは、エジプトと共産圏との関係の進展をくい止めるために、アスワン・ハイ・ダム建設への融資をイギリス、世銀と共に申し出た。しかし、期待したような情勢変化がなく、結局1956年３月に申し出は撤回された。

ソ連はアスワン・ハイ・ダム建設への融資についても西側グループとは別にエジプトとの交渉に入っていた。エジプトは1956年７月に、イギリスとフランスが経営するスエズ運河会社の接収及び同社からの年１億ドルの収入をアスワン・ハイ・ダム建設資金に当てることを発表した。これがスエズ動乱へと広がり、西側資本のエジプト化と国有化が進展していった。

かくして、公共部門主導による消費財の輸入代替工業化と、ヘルワンの製鉄所及びナガ・ハマディのアルミニウム・プラントに代表される、製鉄を筆頭とした重化学工業化の道が始まった。1954～67年までの13年間にソ連がエジプトに対してコミットした援助額は12億ドルとも21億ドルともいわれ、これは同時期のソ連の途上国援助額の約 1/3に及んだとも推定されている。更にエジプトが1967年戦争で敗北し甚大な影響を受けると、ソ連を初めとする東側諸国は復興援助を行ない、軍事援助も含めると1955～73年の間にソ連がエジプトに供与したローンは42億 2,000万ドルに及んだと言われている。

(2) 共産圏からの援助の特徴と影響

ソ連の援助の特徴は公共部門でのプロジェクト重視、重工業重視であったが、1970年頃に転機を迎えた。ソ連型の急激な工業化はエジプトに適さないと気づいたこと、大規模工業プロジェクトの内貨分のやりくりがつかなくなったこと、また債務問題が深刻化してきたことなどがその背景にあった。結局ソ連が援助したプロジェクトで、その後順調に操業したものは殆どなく、生産効率の悪い公共部門を残しただけの結果に終わり、西側諸国がその改修、立て直しのために協力するということになった。

(3) 門戸開放政策への転換

1970年のナセルの死後大統領に就任したサダトは、1973年戦争での勝利を経て親西側路線に変更、1974年「オープンドアポリシー」導入後は、アメリカ合衆国を筆頭に、日本、西ドイツ、フランス等西側先進諸国からの援助が飛躍的に増大した。また、アラブ・ＯＰＥＣ諸国からも、対イスラエル戦争での勝利、サウジアラビアを初めとするアラブ産油国との関係改善、石油価格の値上げを背景に、1977年まで多額の対エジプト援助が行われた。1977年には26億ドルに達したＯＤＡ総額は、エジプトのイスラエルとの単独講和によりアラブ・ＯＰＥＣ諸国からの援助が停止されるに及んで、1981年には13億ドル弱と急減したが、その後アメリカがこれを肩代わりする形で漸増し1985年には約18億ドルに達した。しかし、財政赤字が深刻化したアメリカがＯＤＡ予算全体を縮小したため、対エジプト援助額も減少し、この影響でエジプトのＯＤＡ受け取り総額は1986年以降やや下降気味に推移してきた（表Ⅱ－１、図Ⅱ－１）。資金の流れ総額をみると、1973年あるいは1979年の石油ショックによる石油価格の高騰を契機に大きくのびていることが分かる。またＯＤＡが資金の流れの大宗をしめ、総額に沿って増減している一方、割合は小さいものの石油ショック直後には非ＯＤＡ資金の流入（OOF は少なく、主に民間資金）も増加している（図Ⅱ－２）。

(4) 援助への構造的依存

エジプトには常にどこからか多額の援助資金が流入してきたが、今日のエジプト経済は構造的に援助に依存したものになっており、モラル・ハザードが指摘される一方で、健全な経済構造への調整を行うためには、今後とも更に援助が必要だと言われている。第２次５ヵ年計画(1987/88～91/92年）をみると、公共投資における外国資金依存度は26%に及び、そのうち贈与として25%、公的借款として46%が期待されている。

(5) 援助主体別特徴

ＤＡＣ諸国からの二国間援助受取額でみると、エジプトは近年常にイスラエルと首位の座を競い、多国間援助を含むＯＤＡ総額に占める割合でも上位５番以内に位置してきた。これはアメリカからの巨額の援助によるところが大きいが、旧西ドイツ（旧西ドイツの対エジプト援助額は二国間援助で４番目、1986～87年、以下同じ）、フランス（12番目）、日本（11番目）など援助予算の大きい国ばかりでなく、オーストリア（２番目）、デンマーク（６番目）などもＯＤＡの多くをエジプトに割いてきた。なお、エジプトは大きな人口を有するので、一人当たりのＯＤＡ受け取り額をみると34番目（1987年）であった。

既に述べたように、二国間援助のうちアメリカの占める割合は非常に大きく、1986年にはそれまでの増加傾向が減少に転じたとは言うものの、1988年は８億ドル（ネット）でこれは対エジプトＤＡＣ諸国二国間援助の56%、ＯＤＡ総額の52%である。その他、旧西ドイツ、日本、フランスを含めた主要援助国でＤＡＣ諸国による対エジプト二国間協力の80%以上を占めて来た（図Ⅱ－３）。

また、アラブ・ＯＰＥＣ諸国も1973年の石油価格の大幅引き上げによる外貨収入の急増を背景として、政治情勢を色濃く反映しつつアラブ諸国を中心にＯＤＡを積極的に供与するようになった。エジプトは、アラブ・ＯＰＥＣ諸国二国間ＯＤＡの最大の受け取り国であり、総額の３割以上を占めた。アラブ・ＯＰＥＣ系国際機関からも顕著な対エジプト資金援助が行われ、1976～78年間の譲許的資金供与（ネット）累計額約25億ドルの約９割がエジプト向けで、内約８割は、サウジアラビア、クウェート、ＵＡＥ及びカタールによって設立されたエジプト開発ガルフ機構(GODE)を通して行われた。エジプトのイスラエルとの単独講和によって、1979年３月に対エジプト援助が停止されるまでにアラブ・ＯＰＥＣ諸国からエジプトに供与された二国間ＯＤＡ（ネット）は約61億ドル、これにアラブ・ＯＰＥＣ系国際機関から供与された約22億ドルを加えると約

83億ドルとなり、これは同年の対エジプトＯＤＡ累計総額の74%、ＤＡＣ諸国からの対エジプトＯＤＡの約４倍に及んだ。アラブ・ＯＰＥＣ諸国からの対エジプトＯＤＡの特徴は、資金援助でしかも贈与率が70%とＤＡＣ諸国の８%に比して各段に高かったことである。

アラブ・ＯＰＥＣ系機関を除く国際機関による援助は、西側二国間援助と機を一にして1975年頃より増大し、1983年には２億 5,500万ドルと対エジプトＯＤＡ総額の18%を占めるに至ったが、その後は６～10%の間で推移してきた。1980年代前半までは世銀グループが主要な役割を果たしてきたが、1980年代後半からはＥＥＣの援助額が増大し、1988年には 7,700万ドルとアラブ・ＯＰＥＣ機関を除く国際機関総ＯＤＡ額の59%を占めた。

(6) 援助形態別特徴

援助形態別にみると、借款は1981年頃まで援助総額と類似したパターンで推移し、1977年にはＯＤＡ総額の69%を占めた。以降1979年の第２次石油価格引き上げの影響をほとんど受けることなく減少を続け、1988年には33%を占めたに過ぎない（図Ⅱ－１）。また、1982年以降、アメリカのシェアが縮小し、ドイツ、日本などがこれに代わってシェアを伸ばしてきた（図Ⅱ－４）。借款に代わって1983年以降、贈与が援助総額の大宗を占めるようになり、1988年には全体の61%であった。その大半がアメリカによるものである（図Ⅱ－５）。

技術協力は、援助総額に占める割合は少ないものの1984年まで徐々に増加し、この年６億3,000万ドルと総贈与額の56%を占めた。その後は、停滞気味に推移したものの、贈与総額の減少で1988年には５億 7,000万ドルと贈与総額の62%、援助総額の37%を占めた。また技術協力に占めるアメリカのシェアは近年75%以上に及んでおり、これはアメリカの対エジプトＯＤＡ総額に占めるシェアより高くアメリカの技術援助重視を物語っている（図Ⅱ－６）。

(7) 累積債務問題

他方、エジプトの対外累積債務残高は徐々に増大し、1984年には 300億ドルを、1987年には 490億ドルを越えた。このうち約 4/5は公的債務といわれ、一般債務残高の多い中南米等の重債務国と対照をなしている。約 500億ドルの債務のうち、軍事債務約 100億ドルが一般債務となっており、内約57億ドルがアメリカへの債務、残りは主にフランスへの債務と言われる（1988年）。この 100億ドルに昇る軍事債務は、1970年代後半から1980年代初頭にかけてエジプトの軍備再構築時に高利率（12～14%、場合によっては18%）で借り入れられたもので、利子の返済だけで年に６億ドルに及ぶと推定されている。この間1977年にＩＭＦとスタンドバイ・クレジット協定（１億 2,500万SDR）を結び１億 500万ＳＤＲを利用したあと、1978年には拡大信用供与措置（EFF)協定（６億SDR)を結んだが、国内治安問題等を抱えたエジプト政府は、調整政策を実施するよりも新規融資の獲得に努力した。その後第２次石油ショックなどの恩恵を受けて、積極的な調整政策が実行されないまま1978年協定は中止されてしまった。しかし、1980年代に入り石油価格が下落してくると対外債務返済が行き詰まり、再びＩＭＦと交渉に入り、補助金の削減、為替レートの一本化及び金利の引き上げ等を条件に、1987年５月に３億 2,500万ドルのスタンドバイ・クレジットの合意に達した。次いでパリ・クラブとの間に次々と二国間債務繰延の合意を成立させた。エジプトは、1989年にＩＭＦと第２次スタンドバイ・クレジットの交渉に入り、1989年以降に返済期限が来る債務についてもパリ・クラブで第２次リスケジュールを成立させたい意向であったが、ＩＭＦは経済改革が不徹底だとし交渉は難行した。

このように、累積債務問題→対ＩＭＦ交渉→安定化政策実行→国内治安悪化→有利な外生ショック→拡張的財政金融政策→累積債務問題の一層の悪化→対ＩＭＦ交渉、という悪循環が生じていた。

一方、1970年代中頃に至りソ連との関係が悪化してから、エジプトは20～30億ドルに昇る対ソ軍事債務の返済を拒否してきたが、対ソ国交再開３年後の1987年に漸くリスケ交渉が成立した。

このような状況の中で、1990年８月に湾岸危機が勃発し、事態は大きく変わり流動性を増した。アメリカが71億ドルに昇る軍事債務の免除を発表したのを初めとして、各国がエジプトの債務の削減方針等が次々と発表され、1991年４月にはＩＭＦとのスタンド・クレジット交渉も成立した。

表II－1　対エジプトODA（ネットディスバース）の推移

（百万ドル）

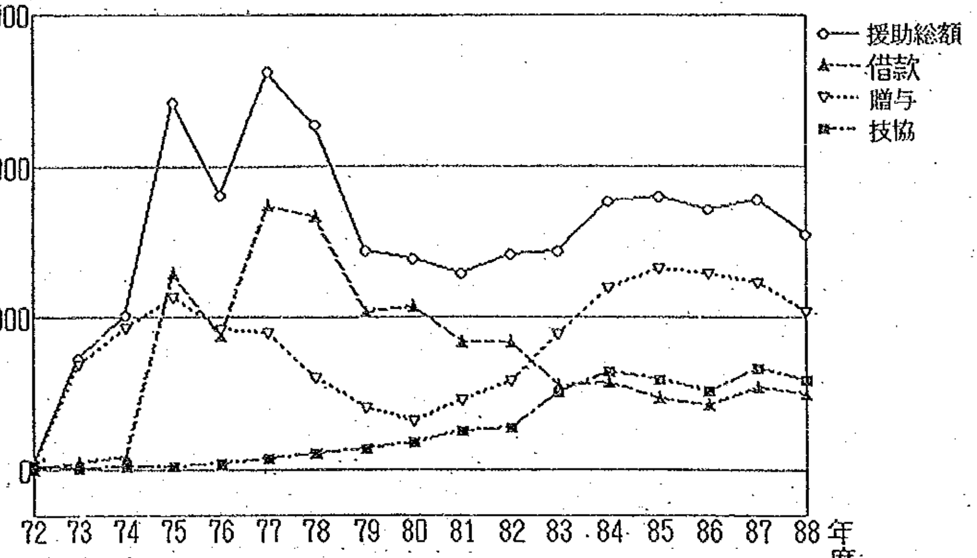
	69	70	71	72	73	74	75	76
DAC二国間援助	1.8	30.9	13.4	5.1	19.3	105.9	249.7	428.2
贈与 （技術協力）	----	----	16.4 (8.8)	7.7 (9.6)	6.4 (8.0)	46.2 (8.7)	40.3 (13.9)	29.8 (30.0)
借款	----	----	△ 3.0	△ 2.5	12.9	60.0	209.5	398.4
日本	0.1	0.1	0.2	0.2	1.1	9.1	50.2	30.1
アメリカ	△ 2.0	△ 2.0	3.0	△ 2.0	△ 9.0	40.0	84.0	245.0
ドイツ	3.7	10.4	7.5	7.6	21.7	58.4	65.3	115.2
フランス	0.3	2.6	2.0	2.9	----	4.0	23.0	15.2
多国間援助 （OPECを除く）	9.6	20.3	25.3	31.4	61.0	54.4	96.6	92.0
世銀グループ	----	----	0.2	1.0	23.0	11.3	48.3	41.5
IBRD	----	----	----	----	----	----	----	----
IDA	----	----	0.2	1.0	23.0	11.3	48.3	41.5
IFC	----	----	----	----	----	----	----	----
主要国連機関	----	----	19.3	21.2	28.6	31.7	42.0	40.0
UNDP	----	----	----	----	----	----	----	----
UNTA	----	----	----	----	----	----	----	----
UNICEF	----	----	----	----	----	----	----	----
WFP	----	----	----	----	----	----	----	----
UNHCR	----	----	----	----	----	----	----	----
IFAD	----	----	----	----	----	----	----	----
IMF	----	----	----	----	----	----	----	----
EEC#	----	1.9	5.8	9.2	9.4	11.4	6.6	10.5
アラブ・OPEC	----	----	----	----	652.0	859.2	2073.0	1278.7
二国間	----	----	----	----	652.0	859.2	2072.7	1022.4
多国間	----	----	----	----	----	----	0.3	256.3
援助総額	11.4	51.2	38.7	36.5	732.4	1019.5	2419.6	1798.9
比率（%）*								
DAC二国間	15.8	60.4	35.6	14.0	2.6	10.4	10.3	23.8
多国間	84.2	39.6	64.4	86.0	8.3	5.3	4.0	5.1
ｱﾗﾌﾞ･OPEC	----	----	----	----	89.0	84.3	85.3	71.1

注：#：69～76はCECによる援助額。
　　*：対エジプトODA（ネットディスバース）額に占める割合。
出所：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries.

表Ⅱ－1　対エジプトODA（ネットディスバース）の推移（続）

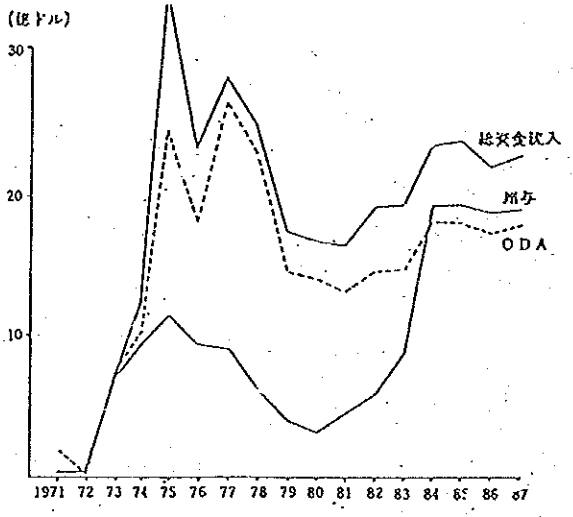
	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
ＤＡＣ二国間援助	617.0	860.2	1011.6	1187.0	1105.5	1236.8	1241.1	1650.6	1680.8	1566.2	1574.8	1432.9
贈与	62.9	97.9	183.9	244.8	341.9	478.0	788.3	1128.2	1252.6	1167.6	1026.3	930.4
（技術協力）	(54.3)	(91.6)	(126.0)	(139.7)	(234.7)	(260.0)	(479.5)	(626.7)	(572.0)	(496.8)	(646.7)	(574.4)
借款	554.1	762.3	827.7	942.1	763.1	758.8	452.7	552.4	428.2	398.6	548.5	502.5
日本	67.3	118.8	132.7	123.0	70.7	61.6	50.4	81.5	73.0	125.7	93.9	172.9
アメリカ	418.0	625.0	621.0	834.0	870.0	901.0	993.0	1252.0	1354.0	1147.0	1035.0	799.0
ドイツ	54.7	67.4	121.9	106.7	10.7	123.5	97.0	138.9	131.5	92.2	157.4	157.7
フランス	10.5	19.1	58.6	33.0	68.4	47.5	20.3	49.3	38.0	91.3	102.8	66.9
多国間援助（OPECを除く）	128.8	192.6	230.4	187.8	206.5	230.4	255.4	175.9	142.9	101.7	134.9	130.5
世銀グループ	42.5	47.1	58.6	50.9	98.9	121.0	147.2	102.4	63.1	35.5	24.5	17.0
IBRD	0.4	2.5	3.7	9.5	12.8	7.1	5.6	4.7	12.8	1.6	----	----
IDA	42.1	44.6	54.9	41.4	86.1	113.9	141.6	97.7	50.3	33.9	24.5	17.0
IFC	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----
主要国連機関	38.7	42.9	69.2	38.5	46.3	60.3	56.5	23.9	33.0	23.5	29.9	28.0
UNDP	5.7	6.0	9.1	8.5	9.2	9.4	7.6	5.0	5.1	8.4	6.2	8.7
UNTA	0.7	1.0	1.3	0.3	1.5	1.2	1.9	2.0	1.8	1.7	2.5	1.5
UNICEF	3.5	4.4	3.3	2.4	1.9	3.1	6.2	4.0	5.3	4.8	4.6	3.8
WFP	28.4	31.2	54.5	26.0	31.7	43.6	38.2	10.6	19.0	7.3	15.6	13.3
UNHCR	0.4	0.3	1.0	1.3	2.0	3.0	2.6	2.3	1.8	1.3	1.0	0.7
ＩＦＡＤ	----	----	----	----	0.0	0.5	0.7	1.7	7.1	8.4	6.1	2.6
ＩＭＦ	23.5	72.4	73.7	62.6	0.8	----	----	----	----	----	----	----
ＥＥＣ	15.4	26.5	28.4	32.0	57.5	35.1	35.5	38.0	34.3	22.6	69.6	77.2
アラブ・ＯＰＥＣ	1882.1	1214.1	191.3	12.7	△19.3	△50.7	△65.3	△62.8	△32.4	48.1	63.9	△26.0
二国間	896.2	508.2	149.2	4.8	△19.0	△42.9	△57.8	△54.6	△24.7	53.5	73.9	△16.8
多国間	985.9	705.9	42.1	7.9	△ 0.3	△ 7.8	△ 7.5	△ 8.2	△ 7.7	△ 5.4	△10.0	△ 9.2
援助総額	2627.8	2266.9	1433.3	1387.5	1292.3	1416.6	1431.1	1763.7	1791.3	1716.0	1773.6	1537.4
比率（%）*												
二国間(DAC)	23.5	37.9	70.6	85.5	85.5	87.3	86.7	93.6	93.8	91.3	88.8	93.2
多国間	4.9	8.5	16.1	13.5	16.0	16.3	17.8	10.0	8.0	5.9	7.6	8.5
ｱﾗﾌﾞ･OPEC	71.6	53.6	13.3	0.9	----	----	----	----	----	2.8	3.6	----

百万ドル　図Ⅱ－1　対エジプトＯＤＡ（ネットディスバース）形態別推移



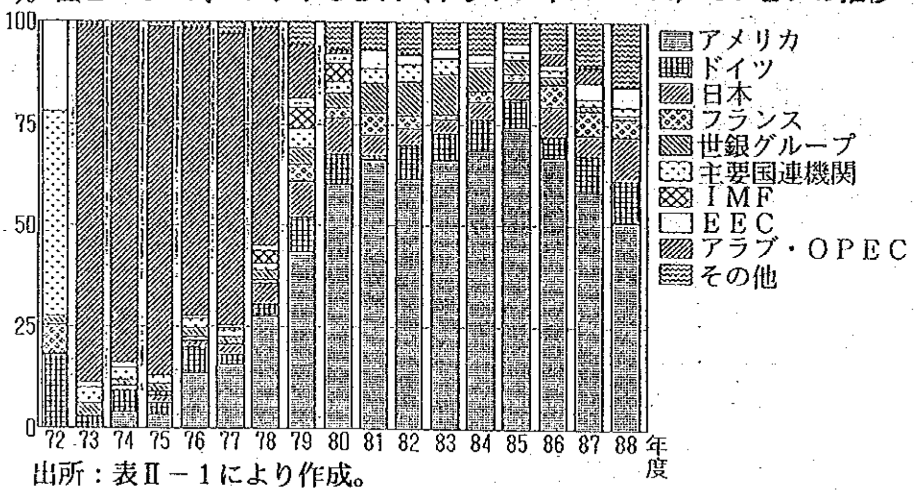
出所：表Ⅱ－1より作成。

図Ⅱ－2　エジプトへの総資金流入（ネットディスバース）の推移



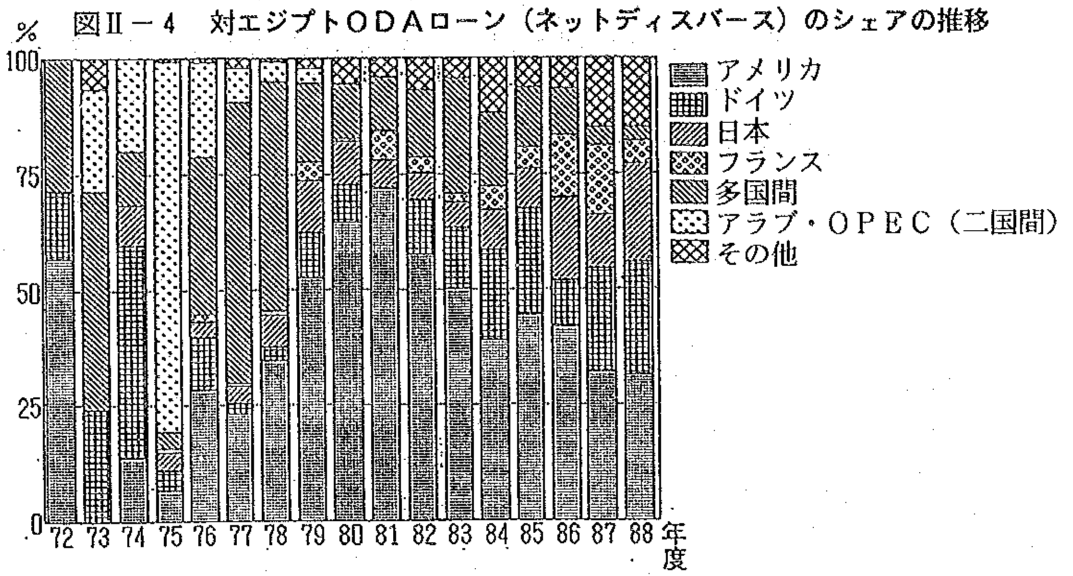
出所：山田俊一「外生ショックと途上国の政策反応」
『国際経済環境と経済調整』堀内昭義編、アジア経済研究所、1990。

％　図Ⅱ－3　対エジプトＯＤＡ（ネットディスバース）のシェアの推移



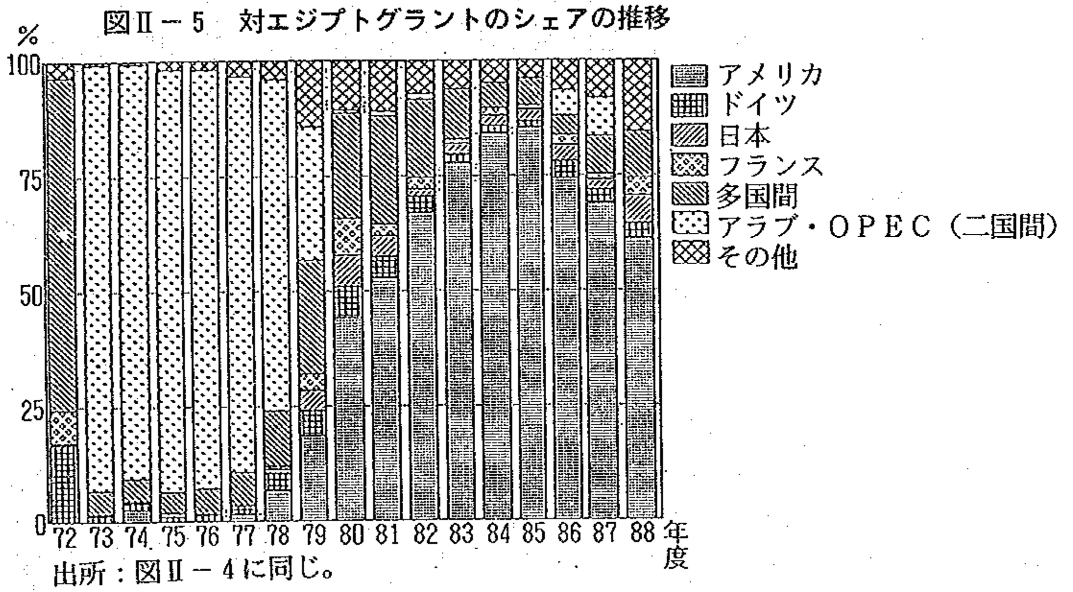
出所：表Ⅱ－1により作成。

図Ⅱ－4　対エジプトODAローン（ネットディスバース）のシェアの推移



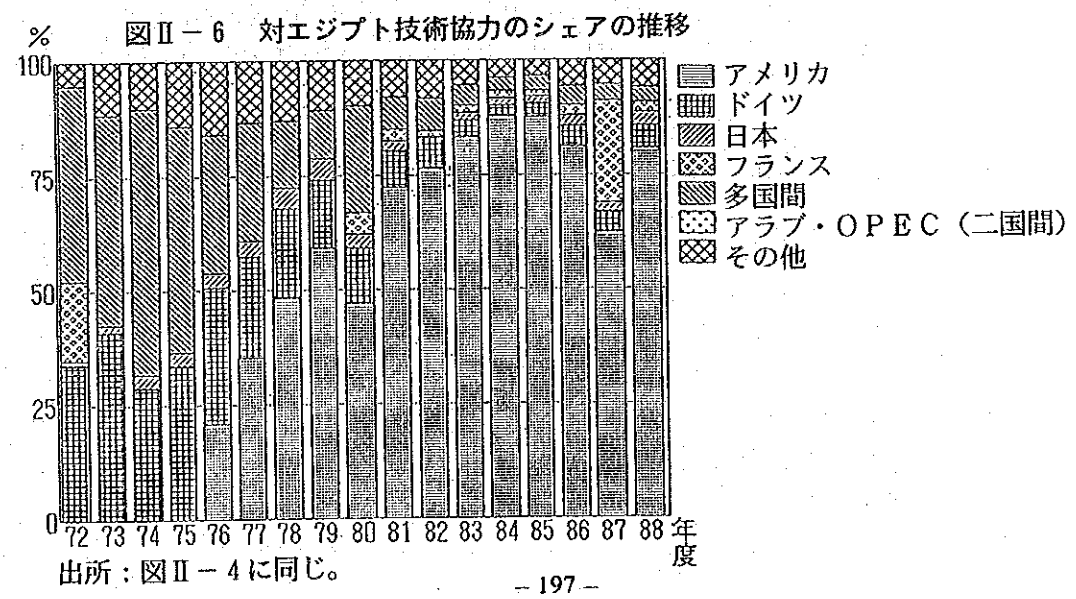
出所：Geographical Distribution of Finacial Flows to Developing Countries より作成。

図Ⅱ－5　対エジプトグラントのシェアの推移



出所：図Ⅱ－4に同じ。

図Ⅱ－6　対エジプト技術協力のシェアの推移



出所：図Ⅱ－4に同じ。

2. 主要援助国・機関の対エジプト援助

(1) アメリカの対エジプト援助

アメリカのエジプトに対する援助は、政治的意図を強く反映してきた。第３次中東戦争（1967年）以降、アメリカとエジプトとの外交は断絶され、1972年２月に外交関係が回復されるまでの７年間、ＯＤＡは供与されなかった。しかし、1974年の援助再開以降援助額は拡大し続け、特に1979年のエジプトとイスラエルの講和の動きが活発化するにつれＯＰＥＣ諸国からの援助が減少すると、それを肩代わりする形でアメリカの援助が急増し、1985年には13億 5,000万ドルとピークに達した（図Ⅱ－７）。その後はアメリカの途上国援助総額の減少と共に縮小ぎみに推移し、1988年には約８億ドルとなったものの、これは対エジプトＤＡＣ二国間ＯＤＡ総額の56%、多国間を含むＯＤＡ総額の52%に当たり、アメリカのシェアは群を抜いて大きい。また、エジプトはイスラエルと共にアメリカの二国間援助の最大の受取り国であり1987～88年にはアメリカＯＤＡ総額の約１割、二国間ＯＤＡの約２割を受け取っている。これに呼応してＵＳＡＩＤカイロ事務所の1990年の陣容は、総要員数 437人、内アメリカ人 140人と大規模である。

一方、13億ドルというＯＤＡ以上の軍事援助（贈与）が、近年供与されてきた。また、エジプトの対アメリカ債務額は1988年６月末で 117億ドル、このうち軍事債務が58億ドル、ＵＳＡＩＤへの債務26億ドル、ＰＬ480(Public Law 480）債務26億ドル等となっており（1990年には、債務残高131 億ドル、軍事債務71億ドル）、一般債務のほとんどがこの軍事債務だといわれる（表Ⅱ－２）。

１）援助形態別特徴

アメリカの対エジプト援助を形態別にみると、1982年までは借款が贈与を上回っていたが、それ以降は逆転し、中でも技術協力の比重が増してきている（アメリカの途上国援助の一般的傾向と同じ）。（図Ⅱ－７）

1974～82年度累計で金額的に大きなシェアを占めたのは経済支援基金(Economic Support Fund:ESF) による商品輸入計画（Commodity Import Program：CIP)とＰＬ480 に基づく農産物（主に小麦・小麦粉）輸入援助であり、承諾額累計のそれぞれ33%と24%（計57%）を占めた。

ＥＳＦプログラムは、資金プロジェクト、ＣＩＰ及び技術協力からなり、政治・経済的に重要な特定国に実施されるもので、ほとんどが中東に向けられてきた。1972年の国交回復以降サダト時代には、贈与と借款のほとんどがこのＥＳＦにより、そのうちの 1/3が比較的手続きの簡便なＣＩＰによって行われた。

ＰＬ 480は、本来アメリカの余剰農産物を処分するために1954年に制定されたものだが、間もなく途上国援助の手段としてとらえられるようになた。ＰＬ 480はタイトルⅠ～Ⅲまであるが、対エジプト援助では農産物（主に小麦、小麦粉）の購入資金を融資するタイトルⅠが主であり、これによってエジプトのパンの低い価格が維持されてきたと指摘されている。ＥＳＦ及びＰＬ 480は、1970年代中期の門戸開放政策への転換の際に大きな役割を果したと言われる。1988年度から、ＥＳＦと開発支援プログラムは全て贈与となり、借款はＰＬ 480の一部のみとなった。1988年度ではＯＤＡ総額の19%がＰＬ 480借款、残りが贈与であった。その他、商品輸出信用保証(Commodity export credit gurantees：GMS 102)が、近年２～３億ドル規模で供与されていると報告されている。

２）重点分野

1974～82年の間の援助累計額を分野別にみると、電力部門に比較的大きなシェアを割いていること、地方分権対策を講じていること、電力以外は各分野に広く資金を投入していることなどが目につく（表Ⅱ－３）。

3）援助方針

以下、アメリカの対エジプト援助方針を1987年のＵＳＡＩＤ資料によってみることにする。

① 歴史的推移

現在の対エジプト経済援助計画は1976年に開始され、当初の目的はエジプトの政治的安定をねらい、戦争により損害をうけ劣化の一途を辿るインフラストラクチャーの修復と拡張であった。1970年代末になると、対外債務問題が浮上し、生産性の向上に焦点が移った。1979年１月最初の本格的ＣＤＳＳ(Country Development Strategy Statement)が作成され、1980年代の開発戦略として、民間部門開発、農業生産の向上、ＢＨＮプログラムを通じての生活の質の向上が挙げられ、特に工業と農業生産の向上が経済発展の牽引力と見られた。しかし、1982年にはエジプト経済は早くも行き詰まり、外貨需要が収入を越える事態となった。以来ＵＳＡＩＤは、生産性の向上には政策転換が中心課題だとの認識に移ったが、エジプト政府の認識と一致せず、また他の援助機関からの支援もほとんど得られなかった。そこでやむを得ず、マルチ・セクター／マルチ・プロジェクト方式を採用したが、これは経済に歪みが存在する時に少数のセクターに大量の投資を行うことは賢明でないと判断したためである。しかし、この方針にも次のような欠点があった。

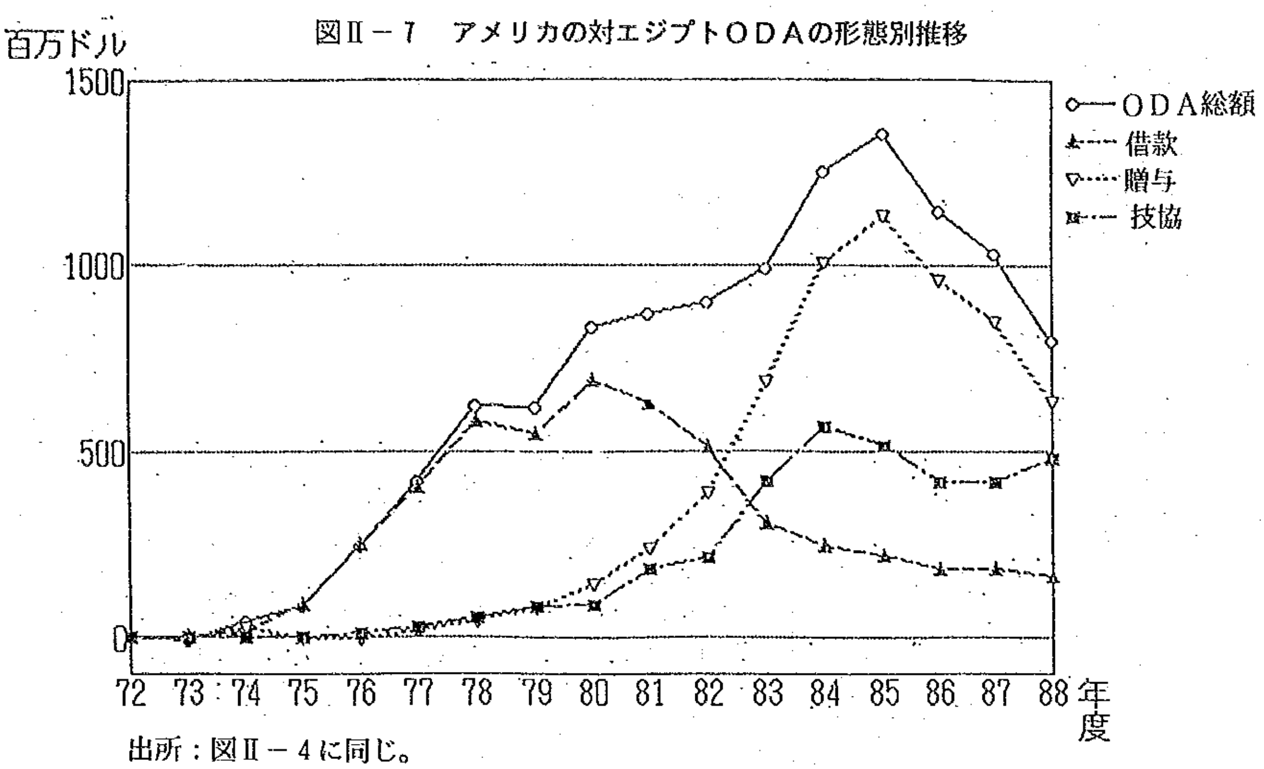
- 農業生産の向上が、技術面のみで達成できると考えたが、これが政策問題を後回しにし、結局農業部門の停滞を長期化した。
- 電力部門への投資は、効率の悪い企業の活動を助長した。また消費者の電力消費も、低料金によって増大したが、電力料金が適正価格となった場合には家計に大きな負担となろう。
- 上下水道への投資は、エジプト政府が維持できない程のインフラを作り上げたと懸念される。
- 投資が都市部に集中した。

1984年以来エジプトを取り巻く経済環境は大きく変わって、対外債務が大きな問題となり、エジプト政府も経済の建て直しを真剣に考えるようになった。そこで、ＵＳＡＩＤの開発戦略も、エジプト政府の財政再建、市場経済化の促進政策の支援に変更された。

② 近年の援助方針

エジプトにおける最大の開発問題は、特に農業、工業部門の低生産性にあり、その原因は市場経済に対する阻害要因が存在するためであり、開発の前提条件としてＩＭＦ・世銀が勧告している調整政策を実施しなければならないとし、ＩＭＦ・世銀と共同歩調を取るとともに援助機関間の調整の必要性を主張している。また、調整政策の実施にあたって貧困層へのセイフティーネットに配慮しており、地域開発も調整政策の一環として位置付けている。しかし、エジプトの調整政策の実施の遅れで、現在までのところほとんどの目標が達成できなかったものと推定される。

図Ⅱ－7　アメリカの対エジプトＯＤＡの形態別推移



出所：図Ⅱ－4に同じ。

表Ⅱ－2　アメリカの対エジプト援助

（百万ドル）

	1985	1986	1987	1988	1989[a]
商品輸出信用保証(GMS102)	218	348	229	198	200
ＰＬ480	225	227	179	170	170
経済支援（無償）	1,065	1,068	806	705	930
軍事支援（無償）	1,175	1,300	1,300	1,300	1,300
計	2,694	2,935	2,506	2,374	2,600

		1988年6月30日現在		支払い義務[b] 1989	1990
アメリカ政府向け債務		11,731		952	948
内訳：	ＵＳＡＩＤ	2,605		103	112
	軍事	5,775		574	604
	ＰＬ480	2,632		81	100
	商品信用会社	522		164	107
	輸出入銀行	197		30	25

注：アメリカ会計年度。　a:推計、　b:元本及び利子。
出所：EIU. Country Profile 1989-90.

表Ⅱ－3　アメリカの対エジプト援助の分野別割合(74-82年の累計)

(百万ドル)

分　野	贈　与 (%)	借　款 (%)	計 (%)
電　力	459 (13.6)	154 (3.5)	613(7.8)
上下水道	283 (8.4)	105 (2.4)	388(4.4)
通　信	202 (6.0)	40 (0.9)	242(2.7)
住　宅	80 (2.4)	-	80(0.9)
地方分権	333 (9.8)	-	333(3.8)
運　輸	150 (4.4)	146 (3.3)	296(3.3)
工　業	279 (8.3)	238 (5.4)	517(5.8)
商業・金融	110 (3.3)	32 (0.7)	142(1.6)
食料・農業開発	269 (8.0)	68 (1.5)	337(3.8)
社会サービス	403 (11.9)	-	403(4.5)
ＣＩＰ	670 (19.8)	1,805 (40.6)	2,475(31.6)
PL480(1.)	-	1,864 (41.9)	1,864(21.0)
開発計画	146 (4.3)	-	146(1.6)
総　額	4,282(100.2)	4,597(100.2)	8,879(100)

出所：ＯＥＣＦ資料から作成。

(2) 旧西ドイツの対エジプト援助

旧西ドイツ（以下ドイツ）のエジプトに対する政府開発援助（ODA)は、1972年の両国国交回復以来大きな変動はあるものの、日本と共に第2位、3位を争う位置を確保し続け、1988年まで全体的には増加傾向にあったと言える。1988年の純支出額は1億 5,770万ドルで、アメリカ、日本に次ぎ第3位、対エジプト二国間援助総額の約10%であった。1981年に大きく落ち込みがあるが、これは、借款の返済が開始されたこと、プロジェクトの実施上も資金需要が少なかったこと等に起因すると考えられる（図II－8）。

ドイツ国内の財政赤字削減のためのODA縮小、1983、84年の二国間援助約束額承認限度の削減、約束額内の支出比率の低下、元本償還予定額の増加等、特に1980～85年にかけてドイツの対外援助は伸び悩むが、対エジプト援助は安定したシェアを保ち続けた。エジプトは、トルコ、インド、インドネシアと共に常に援助受取の上位国であり、1980年以降平均して、ドイツの二国間援助の約7％（1987年度、 8.9%、第3位）、援助総額の約3％（1988年度 3.7%）を受け取ってきている。また、ドイツは近年、以前の少数の国に集中して援助を行う方針を変更し、対象国を増やし、シェアを分散する傾向にあるが（1979年度、受取額上位5ヵ国でドイツ二国間援助総額の50.9%、10ヵ国で70.9%；1987年度、5ヵ国で46.1%、10ヵ国で65.7%）、対エジプト援助額のシェアには余り影響を与えていない。

1）形態別特徴

ドイツの援助形態は大まかに分けて次のとおりである。復興金融公庫（KfW)、ドイツ技術協力公社（GTZ)は共に経済協力省（BMZ)からの業務委託によって、援助事業を行うという形をとっており、援助政策・企画立案はBMZが行っている。KfWは、a)プロジェクト援助、b)プログラム援助、c)プロジェクト／プログラム用品援助、d)開発金融、e)商品援助、f)輸出金融の実施機関であり、GTZは、a)技術協力プログラム／プロジェクト、b)有償技術協力の実施機関である。

KfWは、後発発展途上国（LLDC）及び低所得国での社会インフラ案件については無償で援助を行っているが、エジプトに対しては借款で援助を行っている。ドイツの対エジプトODAに占める借款の割合は1974年以降1981、86年を除き、60%の後半から80%の後半に達しており（1988年78.6%、1972－88年平均68.3%、累計で77.5%）、エジプトに対する援助の7～8割程がKfWによる借款で行われていることになる。

1972～83年のドイツの援助プロジェクトを見ると、件数ではプロジェクト／プログラム借款（21件、商品借款との混合案件3、Special Ship Supply Program 1を含む）と、プロジェクト／プログラム用品借款（16件）が全件数49の大半を占めているが、金額で見るとプロジェクト／プログラム借款（8億 9,870万マルク）が全体の5割以上を占め、残りの大半をプログラム／プロジェクト用品借款（4億 4,020万マルク）と商品借款（5億 820万マルク）が占めている。ただし商品借款は79年を最後に停止されている。

ドイツの借款の特徴として、借款条件が極めてソフト（金利0.75%，償還50年、据え置き10年）であることが上げられる。エジプトはMSAC(Most Seriously Affected Country)のカテゴリーに属しているため、この条件が適用されている。また、農村開発に関するもので内貨コスト分についての借款も行う場合もあることも特徴として上げられる。

贈与については、そのほとんどが技術協力であるが（1985年85.2%、1972～88年平均85.3%、同期間累計84.3%）、贈与の対エジプト援助額に占める割合は定常的に低い（1988年21.4%、1972～88年平均27.4%、同期間累計22.5%）。

また一方、1983年頃から支出総額と支出純額の差、つまり借款返済分が増加する傾向（1988年6,003 万ドル、支出総額の27.7%）にある。また、近年OOF（Other Official Flow)が急激な伸びを見せており、KfWによる輸出信用も増加していると見られる（1986年 1,340万ド

ル、OOF/TOF(Total Official Flow)が12.7%、1988年 3,545万ドル、OOF/TOF が69.1%）。（図Ⅱ－９）

２）重点分野

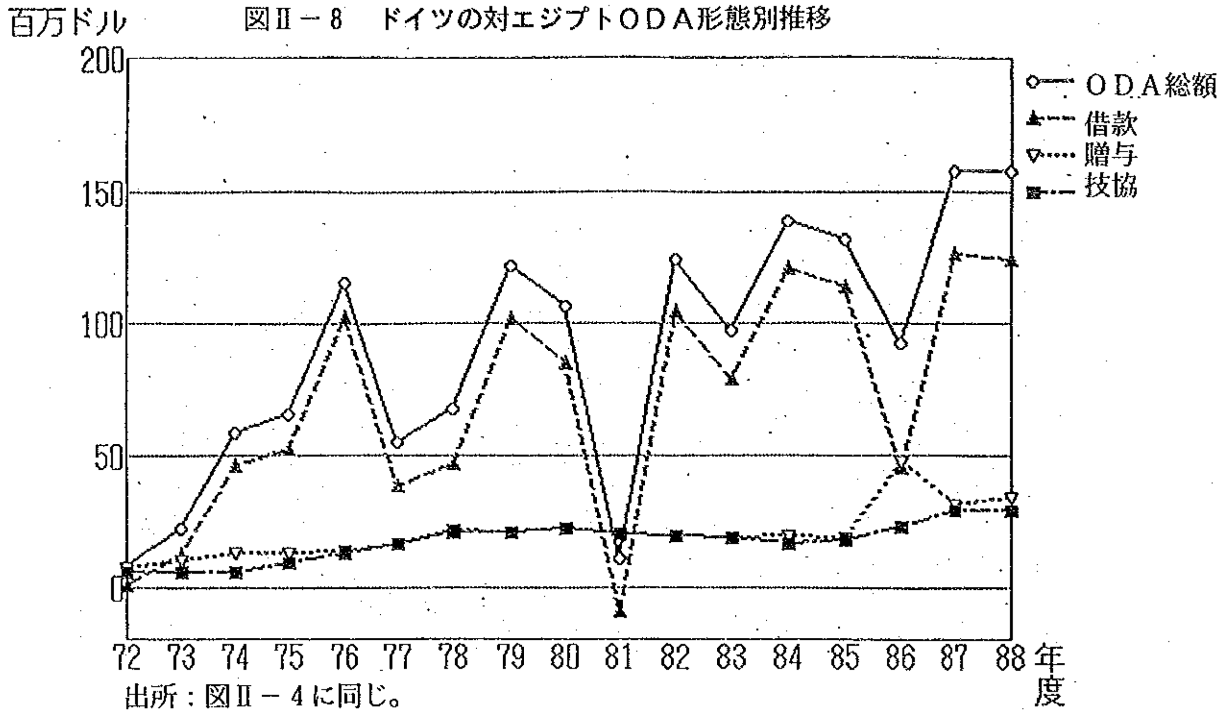
1972～1983年の借款案件をセクター別に分けてみると、コミットメント・ベースでインフラ関連が７億 1,210万マルク(34.3 %)、工業分野が６億 4,580万マルク（31.1%）、商品借款が５億 820万マルク(24.5 %)とこれら３者が圧倒的に多く、次いで、エネルギー分野の１億 2,400万マルク（2.6 %）、農業の 5,300万マルク（2.6%）であった。前述のように、商品借款は1979年に停止されているので、インフラ、工業分野が最重点分野といえる。インフラ分野の中では、交通（３億 7,900万マルク、全体の18.3%、インフラ関連の53.2%）、通信（１億 900万マルク、全体の 5.3%、インフラの15.3% ）、電気施設(9,770万マルク、全体の 4.7% インフラの13.7%）の順に多く、この三つでインフラ関連の約90%の額を占める。工業分野では、建設資材、肥料等の一般消費財の生産に関するものが多い。農業分野では、潅漑排水に関するものと、農村開発に関するものが中心となっている。

技術協力では、農業、交通、通信、人材育成、家族計画等が中心だが、近年、プロジェクト発掘・準備に関する技術協力が増えている。

３）援助方針

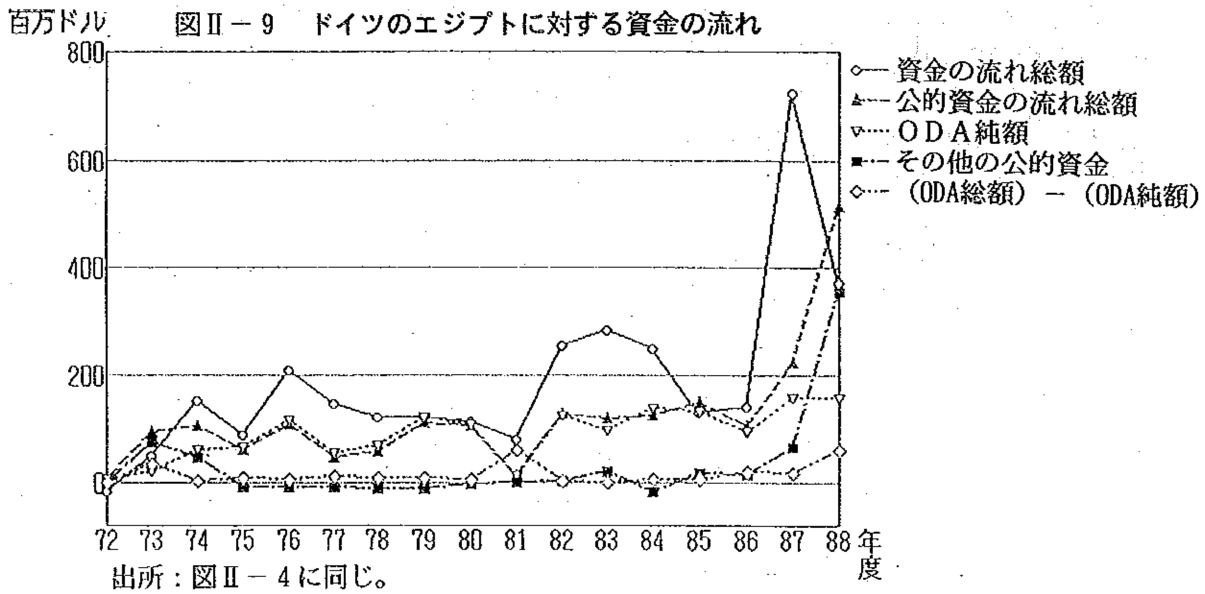
ドイツは、一般的には「貧困撲滅のための地域開発」「エネルギー」「農工業の生産性向上プロジェクト」「住宅資材生産」「職業訓練」を重点分野として上げており、エジプトの場合もこれに当てはまる。しかし、ＤＡＣの援助審査会（1987年）においても指摘されたように、貧困撲滅を打ち出しているわりには交通、エネルギー部門への集中が著しいといえる。また、ドイツ国内の経済状況を反映して、ドイツ国内の雇用増加に直結するプロジェクト／プログラムを重視する傾向があるという指摘もあり、今後、東西統一後のドイツの状況によってはこの傾向が強まる可能性も否定できない。その他、補助金政策等、構造的な問題に関しては、指摘をすることはあっても、コンディショナリティーとすることはないと言われている。

図Ⅱ－8　ドイツの対エジプトＯＤＡ形態別推移



出所：図Ⅱ－4に同じ。

図Ⅱ－9　ドイツのエジプトに対する資金の流れ



出所：図Ⅱ－4に同じ。

(3) フランスの対エジプト援助

フランスは、1973年に援助対象国を a) 海外領土・海外県及び旧仏領諸国、b)その他の諸国に分け、それぞれ別の機関が援助を実施するという形をとり、第一プライオリティーをａグループに与えており、1989年のフランスの援助の７割程度が仏語圏向けである。エジプトはｂグループに属しており、フランスの援助受取国としては高い位置にはないが、ｂグループの中では１、２を争う受取国となっている（1988年のフランスのODA の 1.3%、二国間援助総額の 2.4%、受取国中12位、ただしｂグループ中ではモロッコに次いで２位）。

対エジプトＯＤＡ（ネット）額は、1984年に混合借款の供与が開始されて以来本格化し、その後激しく増減するが、全体としては増加傾向にあるといえる。1987年の純支出額は、１億 280万ドルで、1974年の 400万ドルから25.7倍に増加し、日・米・独・仏の主要援助供与国中最も大きな伸びを見せた（1988年は 6,690万ドルに減少）。（図Ⅱ－10）

1）形態別特徴

フランスの対エジプト援助額に占める借款の割合は、1974～78年の平均で66.4%、同期間累計で66.5%（1988年 2,640万ドル、39.4%）であった。エジプトへの有償援助は国庫援助によって行われており、枠供与方式が採用されている。国庫援助の第１の特徴は、そのほとんどが公的あるいは民間の輸出信用との混合借款の形をとることである。フランスの対エジプト援助にはＯＯＦがほとんど見られないことから、多くの部分を民間の輸出信用との組み合わせによって行っていると推測される。国庫援助による借款の条件は、1983年の両国間の協定では、年利２%、返済期間30年、据え置き期間10年となっている。国庫援助についての協定にはタイドの規定は明記されていないが、輸出信用自体はタイドであり、混合借款としては事実上タイドといえる。

フランスの援助が民間資金を積極的に活用していることに関連して、「資金の流れ総額」(Total Receipt Net)の推移は極めて特徴的になっている。1977年以降特に急増し1984年に７億 7,230万ドルに達し、ピークを迎える。その後急激に減少し1988年には１億 450万ドルのマイナスとなっている。ＯＤＡ総額に対する「資金の流れ総額」の比率は他の主要援助供与国と比較してかなり大きく、1984年に15.7倍、1983年には20.2倍にまで達している（図Ⅱ－11）。

その他の特徴として、①多年度コミットメント主義、②案件の変更への柔軟な対応、③特別借款との併用、④プロトコールによる使用期限の設定、が上げられる。①は資金の使用を速やかにするとともに、大規模プロジェクトの可能性を高めようとしたもの、②はフランス企業が国際入札に破れた場合に、別案件への転用を認めようとしたもの、③も大規模プロジェクトのために別枠を設けるため（通常数年の分割供与となる）、であると考えられる。

一方、贈与は、多少は増加傾向を見せているが、ほぼ横這状態である。例外的に、1988年は 4,050万ドル、対エジプトＯＤＡの60.6%を占めているが、1974年以降の平均は1450万ドル、対エジプトＯＤＡの29.2%、1984～88年累計で２億 1,720万ドル、33.5%である。

技術協力は、1980年に開始され、平均して贈与の約35%を占めている（1988年 1,320万ドル、対エジプト贈与の32.6%）。技術産業経済協力事業団（ACTIM)の1983年の年報によると、エジプトに派遣されている専門家は31名で、これはＡＣＴＩＭの12主要対象国中コロンビア、マレーシアに次いで多い国である。また、エジプトは特定国研修員受入れの対象国となっており、「工場保安体制」の分野で研修員を受け入れている。

2）重点分野

フランスの対エジプト援助についてはあまり多くの情報はないが、カイロ地下鉄などいくつかのプロジェクトが知られている。一般的には、国庫援助（借款）では工業及びインフラ（特に電力、運輸、通信）、ＡＣＴＩＭ（技術協力）では機械、科学、建設、エネルギー、通信分

野を重点分野としているようである。

技術協力の例（1000 US$）

'83	ヤギ、豚の畜産研究、人工受精技術協力・・	6,600
	病院の機材補修、及び看護指導・・・・・・	1,320
	医学、疫学統計の収集、整理・・・・・・・	7,920
'84	経済学の指導・・・・・・・・・・・・・・・	3,300
	レーザー物理学研究所の建設・・・・・・・	6,600
'86	専門家派遣による農業技術指導、普及・・・	3,300
'86-'89	家畜飼料改善計画・・・・・・・・・・・・・	3,300

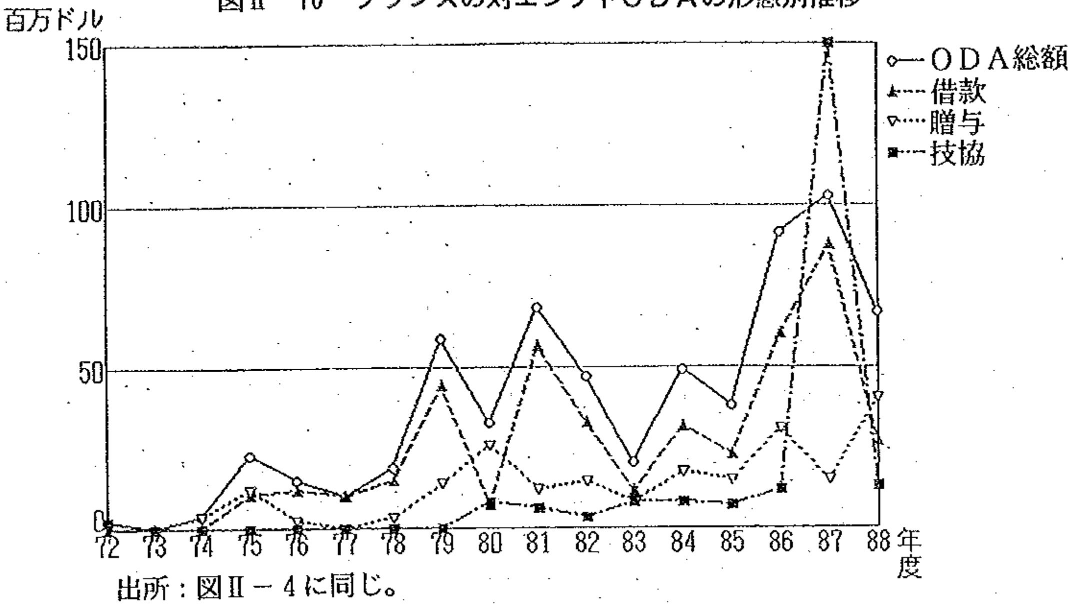
3）援助方針

フランスの借款の一般的特徴である混合借款は、オイルショック後のフランス国内産業の輸出振興を目的として設定されたもの、また、ＡＣＴＩＭによる技術協力もフランスの技術を採用する案件に関して計画の推進、助言を行うものであり、フランスの対外援助には、国内産業の輸出振興という政策が色濃く反映されているといえる。従来の援助政策は、「資機材援助及び国際収支改善のための商品援助、全般的な経済状態の改善、開発のための貢献、と共にフランスの輸出振興を図る」であった。

1989年のＤＡＣ援助審査において、「国際収支支援のための援助、贈与の充実、政府借款と民間融資の分離を通じたグラントエレメントの改善」が進行中であるとの説明があった。また、今後の方針については、①アフリカ、特にＬＬＤＣ諸国優先、②アフリカ諸国では、人的資源開発のための技術協力（ただし、教員の数は減らす方向）と、地域開発（特に農村開発）を優先する、③ある程度開発の進んでいるアフリカ諸国において、管理能力、生産性向上、技術革新等の分野の重視、④構造調整のためには、都市問題を解決する必要があり、教育、保健衛生が重要視されるべきである、⑤混合借款を増加しない、⑥ＮＧＯの強化（協調融資等）、等をあげている。しかしその一方で、プロジェクト援助のアンタイド化は考えていないこと、今後ともフランスの企業の利益の機会を排除することは考えていないことを表明している。

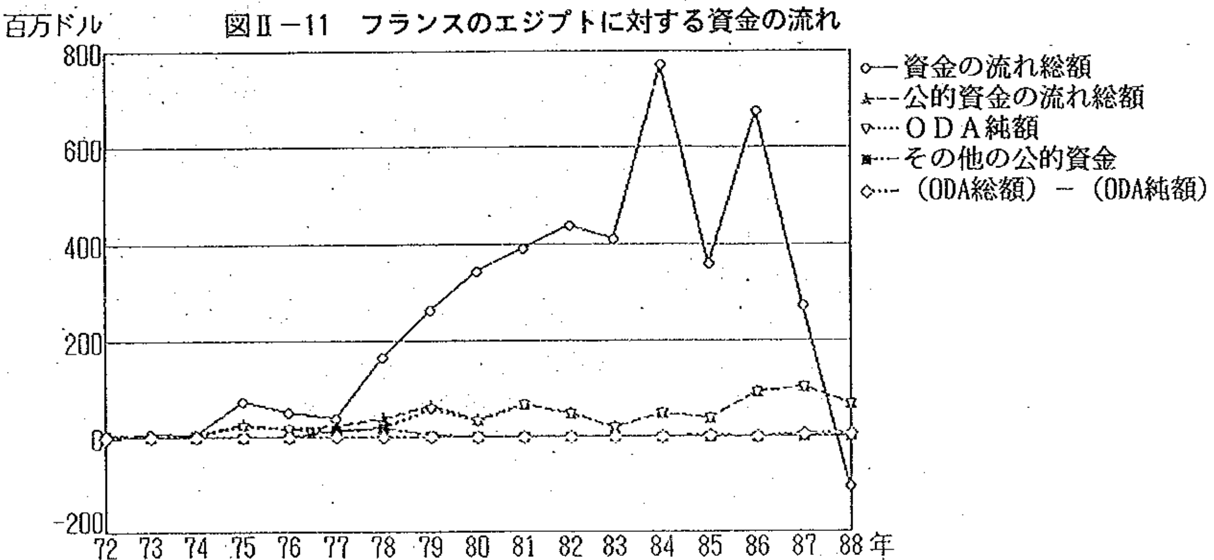
そのほか、政策対話をあまり行わず、補助金問題等についても援助の条件とすることはないとの報告がある。

図Ⅱ－10　フランスの対エジプトＯＤＡの形態別推移



出所：図Ⅱ－４に同じ。

図Ⅱ－11　フランスのエジプトに対する資金の流れ



出所：図Ⅱ－４に同じ。

(4) 世銀グループの対エジプト援助

アラブ・ＯＰＥＣ機関を除く国際機関からの対エジプトＯＤＡは、1973年頃から急増し1983年に２億 5,500万ドルのピークに達するが、その後減少傾向にある。これを、アラブ・ＯＰＥＣ機関を除く国際機関からの資金の流れ（ネット）に占める割合で見ると、1979年ころまでは70％以上と高い値であったが、その後減少し、1984年以降は40～50％台とＯＤＡの占める比率は低下している（ただし、1988年は92％）。このことは、ＯＯＦを多く活用しているＩＢＲＤの占めるシェアが増加していることを示しており、アラブ・ＯＰＥＣ機関を除く国際機関に占める世銀グループのシェアは、資金の流れ総額（ネット）で全体の53.2％（1974～88年の累計）、ＯＤＡ（ネット）で38.8％（同）となっている。また、ＩＢＲＤ及びＩＤＡの対エジプト借款コミット累計額は、41億ドル（76件）でこれは世界で17番目、北アフリカ・中近東地域ではトルコ、モロッコに次いで３番目の額となっている。ただし、1982年度以降はＩＤＡ非適格国となっている。

１）援助の特徴

世銀グループの援助の特徴として次のような点が指摘されている。

①マクロ・ミクロ両面での包括的な調査

世銀は、エジプト経済のマクロ、ミクロ両面での包括的な調査を定期的に実施し、その成果はエジプト政府のみならず、諸援助国・国際機関にも利用されている。

②特定セクターに対する集中的・継続的アプローチ

エジプトの経済開発上重要とみられるいくつかのセクター（農業排水路整備、人口計画、通信、教育、電力、開発工業銀行経由の中小企業育成、等）に対し集中的かつ継続的に協力。

③総合的アプローチ

あるセクターに対する一つのローンは通常いくつかのサブ・プロジェクトを含んでいる。例えば1979年度にコミットされた「観光」ローンは、a)道路・電気・水・空港・通信の整備改良、b)遺跡修復、c)ホテル拡張・ホテル従業員訓練学校、d)カイロ博物館改修、e)技術援助などのサブ・プロジェクトから成っている。

④ツーステップローンの利用

開発工業銀行（DIB)、農業開発信用銀行（PBDAC)等のエジプトの金融機関を媒介として、民間中小企業育成、農協・農民への農業機械・設備調達資金の融資等を行っている。また、プロジェクトの中には、中小企業経営に関する訓練、機械のメンテナンスワークショップ、ＰＢＤＡＣ職員及び農協組合職員の訓練、機械化及び灌漑スキームに関する実験農場の建設等も含まれることが多い。

２）援助方針

1981年の石油スポット価格の低下による国際収支の悪化、更に1985年以降の出稼ぎ労働者送金、スエズ運河収入、観光収入の減少による国際収支の一層の悪化と経済成長率の低下に際し、世銀はエジプト政府の調整プログラム策定活動を支援した。世銀は短期的には債務と財政管理問題、中期的には経済構造再構築の問題が重要であるとした。また、中・長期的に持続的な成長を回復し、債務負担を軽減させ、対外収支及び財政収支を改善し、効率向上と経済競争力の増加を図ってインセンティブ構造を合理化するための努力を継続することが必要だとし、これらの努力は工業の成長と都市化を特徴とする変化を背景として進めなければならないとした。

更に、これら経済安定化と調整の必要性と並んで重要な問題として、人的資源の開発を挙げた。これに関連して1986年度には世銀業務の中心として次の五つのテーマがすえられた。

①調整過程においては、相当規模の短期的社会コストがしばしば不可避となるが、世銀の調整貸付では、他のマクロ経済目標と並んで、長期的な労働力吸収に高い優先順位を与える。

②費用効率を向上させ、各社会部門内の綿密に選ばれた対象に資源を配分する。

③社会部門向けの資源動員を強化する方法を探りテストする。
④社会部門における制度的能力、計画策定手続き、管理技法を改善する。
⑤女性をより一層深く開発過程に参加させる努力をする。

また、世銀の「Trends in Developing Economies」(1990)は、中期展望と課題として次のような指摘を行っている。

・石油相場及び石油産出量の減少が、今後の経済に大きな影響を及ぼそう。
・累積債務が、長期にわたって開発計画に必要な外貨の活用を制限しよう。
・エジプトの開発問題の多くは政策に起因しており、適正な調整政策によって軽減されよう。
・エジプトは、大きな国内市場を有し、多様な産業基盤もあり、農業生産条件にもまた地理的条件にも恵まれ、更に大きな熟練労働人口もあり、国際収支問題が解決されればインフレを伴わない経済発展の可能性が十分にある。
・また、今後も外部からの資金の流入が期待される。
・有効な調整政策を実施するには、貧困層へのセイフティ・ネットを用意する必要があり、このためには、十分な経済成長を得るための外国資金をどれほど獲得するかが重要であろう。

（マクロ経済調整）
・安定化政策が最優先。
・公共企業の根本的改革が必要。

（価格政策）
・公共部門、民間部門の価格統制の排除及び価格調整が必要。ただし、公共企業が独占している運輸と通信については、急激な自由化はさけ、当面の目標を適正な基準によってコスト回収価格までできるだけ早く引き上げることにおく。

（貿易政策）
・非関税障壁の削減に焦点を当てる。
・ただし、当初は非常に高い輸入関税の削減と課税率の差を縮小する。
・関税免除は最低線まで引き下げる。
・輸入自由化で大きな影響を受ける企業へのセイフティ・ガードを導入する。
・輸出禁止を輸出税によって置き換え、徐々に輸出税を削減する。
・一方、臨時輸入システムを改善する必要があるかもしれない。

（民間部門改革）
・第2次開発計画では、民間部門の急速な発展に大きな比重を置いているが、政府の政策にはそれを阻害するものがある。投資統制と投資許可制度の廃止、投入財の購入における民間分門への差別の削減などが必要。
・セメント、肥料等における取り引きの公共部門独占の逓減。職業斡旋の公共独占は直ちに廃止。

（社会政策）
・マクロ経済調整過程で被害を被る低所得層のために、緊急社会保障基金を創設する必要がある。

（対外債務）
・上述したような調整政策が早急に実施されないと、外貨不足のために、輸入、投資ひいては経済成長率がさらに低下しよう。
・強固な調整政策をしかも素早く実施したとしても、特別な援助がないと満足の行く経済発展は困難かも知れない。

3. 日本の対エジプト援助

エジプトは、中近東地域の平和と安定の維持に指導的役割を果たしていること、開発需要も大きいことなどから、中東・アラブ地域における援助重点国として位置付けられている。

日本の対エジプト援助は1973年以降本格化してきた。これはエジプトが開放政策に転じ西側諸国からの援助が増大するとともに、日本も第一次石油ショックに遭遇して、中東諸国との友好関係強化にむけて積極外交を展開し始めた時期に当たる。以後、日本の対エジプト援助額は急速に増大し、1979年の第2次石油ショックの前後にピークを迎えた（図Ⅱ－12）。その後1983年を底にして再び増加し1988年には1億 7,000万ドルとアメリカに次いで第2番目の援助国となり、対エジプトODA（ネット）総額の12%を占めた。また1989年までの累計実績でみると、支出純額は 7,865億ドルで日本の二国間援助のうち中近東域内第1位、世界第16位である。日本からの対エジプト資金の流れをみると、ODAがその殆どを占めてきており、OOFは行われていない。民間資金は、ODAの動きに連動して1979年前後の第2次石油ショックの時期、及び1984年と1986年にピークが見られる。また、1981年頃からエジプトからの円借款返済額の増加がODAの総額と純額の差として現れ始め、1983年にはこの差が3,000 万ドルを越えた。その後減少して1988年には1,400 万ドルとなっているが、円借款の返済の延滞が問題となっている（図Ⅱ－13）。

(1) 形態別特徴

従来有償資金協力のシェアが高く、ODA総額の動きを左右してきた。1989年までの累積で見ると、有償資金協力(3,665億円で域内1位、世界11位）のシェアは84%、無償資金協力(491億円で域内2位）11%、技術協力(203億円で域内1位、世界11位） 5 %となっている。ただし1979年頃から贈与、特に無償資金協力の増加が著しく、技術協力も1982年以降徐々に増加している。一方、借款は延滞問題等のため1988年以降新規貸しつけは中断された。1989年のシェアは、無償資金協力42%、有償資金協力34%、技術協力24%となっている。

(2) 重点分野

有償資金協力における各分野のシェアを1989年までの累計で見ると（表Ⅱ－4、図Ⅱ－14）、運輸・交通分野への協力が31%と最大のシェアを占め、次いで工業分野23%、エネルギー分野17%、ノンプロジェクト16%、農業・農村開発分野10%、上下水道分野3%となっている。主要分野について詳しく見ると、運輸・交通分野ではスエズ運河関係が85%を占め、工業分野では製鉄関係が42%、パルプ関係29%、セメント関係29%となっている。農業分野では農業開発39%、砂糖生産関係40%、土地改良21%となっている。

無償資金協力については（表Ⅱ－4、図Ⅱ－14）、技術協力と重なる、農業・農村開発、保健・医療の分野がそれぞれ32%と20%を占め、そのほか、社会基盤分野21%、教育・文化分野14%が中心となっている。より詳しく見ると、農業分野では米作機械化センター等の各種センター設立関係と食糧増産援助で90%以上を占めている。社会基盤分野はすべて住宅供給計画分野。保健医療分野ではカイロ大学小児病院関係が70%、教育・文化分野では教育センター建設関係が95%となっており、その他、人的資源分野ではすべて職業訓練センター関係となっている。

有償と無償を合計すると、運輸分野27%、工業分野21% 、エネルギー分野15%、ノンプロジェクト15%、農業・農村開発分野12%等となっている。

技術協力については（表Ⅱ－4、図Ⅱ－14）、運輸・交通、農業、工業、人的資源、保健医療等にウェイトが置かれてきた。プロジェクト方式技術協力は10件行われてきており（域内1位）、うち4件は保健医療分野である。開発調査は38件実施され（域内1位）、運輸・交通（スエズ運河関係が主）、公益事業（上下水道関係が主）および農業分野が多い。工業分野の調査はすべて製鉄関係である。また、調査性格別にみると、マスタープラン調査（M/P)11件、フィージビリテ

ィ調査(F/S) のみが23件である。専門家派遣の多い分野は、運輸・交通、保健医療、水産、農業、工業であるが、近年商業貿易分野での派遣も増加している。研修員受入れの多い分野は、運輸・交通、工業、保健医療、農業、人的資源、行政等の順番となっている。工業分野についてみると、繊維、造船関連のほか、企業化調査、中小企業開発、工業標準化、工業所有権等ソフト分野での受入れも多い。また、第三国研修が4件実施されてきた（船員教育、看護教育、稲作、溶接）。

(3) 援助形態間の連携

1）開発調査の活用／実現状況

活用／実現率　52%

	件　数	活用／実現	円　借	自国資金
M/P	4	3		
M/P →F/S	6	2		
F/S	23	12	4	2
合　計	33	17	4	2

2）開発調査と無償資金協力の連携

開発調査が直ちに無償の交換公文(E/N) に結びつくことは例外的で、開発調査→基本設計→E／Nという事例が一般的には増加中。

3）プロジェクト方式技術協力と無償資金協力との連携の例

a. 建設機械訓練センター

b. カイロ大学小児病院

c. 米作機械化センター

4）研修事業と他の技術協力との連携

a. カウンターパート受入れ

派遣専門家のカウンターパートの受入れ。

b. 第三国研修

稲作技術コースにおける米作機械化計画（プロ技協、81～92年）及び個別専門家派遣との連携。船員教育コースにおけるアラブ海運学校（プロ技術協力、76～82年）及び個別専門家派遣との連携など。

(4) 援助の重点分野

日本は、食糧自給を達成するための農業生産性の向上等を目的とした食糧農業分野、小児医療の拡充等を目的とした保健医療分野、基礎インフラ等を重視するとともに、人造り・教育分野においては周辺諸国への裨益も考慮して援助を行っている。1990年4月の年次協議では、無償資金協力及び技術協力については引き続き基礎生活分野、人造り分野を中心に協力を進める方向で一致した。また、1987年5月のパリ・クラブによる債務救済措置の決定等もあり、エジプトの経済再建に重点をおいた援助が必要とされている。借款についても、従来のプロジェクト型に加えて、

構造調整借款及びセクター調整借款等のプログラム借款を検討する必要性が指摘されている。

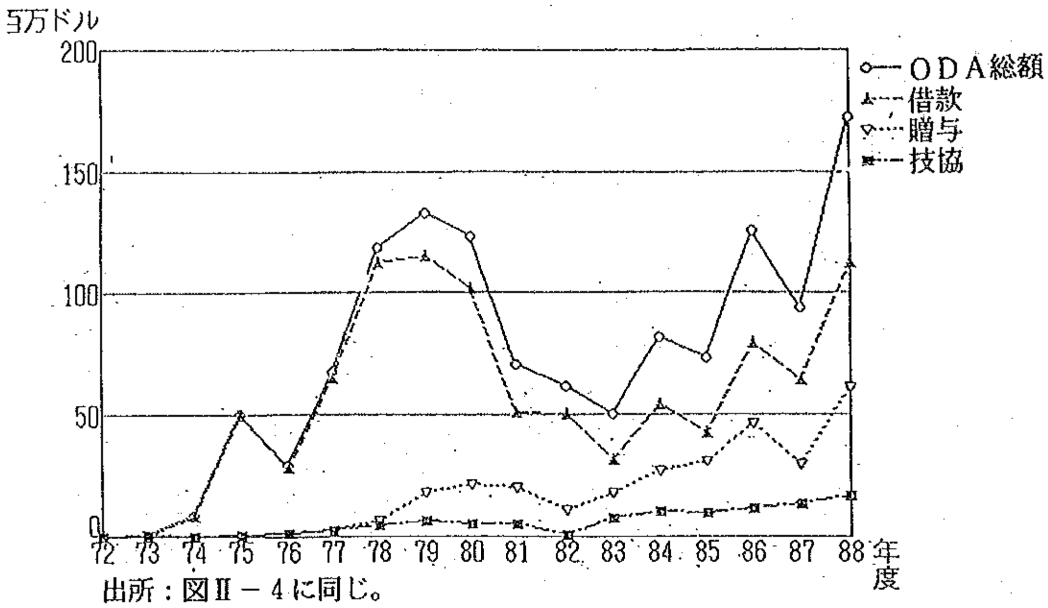
(5) 債務救済

日本は、1966年11月以来にエジプト側からの累次に渡る商業債務の繰り延べ要請に対しこれまでに総額ドル建 3,400万ドル、ポンド建57,000ポンドの対日商業債務について債務救済を行った。また、1987年5月のパリクラブでの了解に基づき、総額円建 394億 8,300万円、ドル建 252万ドルの債務救済に応じることに同意した（円借款分 130億 1,100万円、輸銀直接借款分 2億 9,500万円、商業債務円建分 261億 7,700万円、ドル建分 252万ドル）。

(6) 民間協力

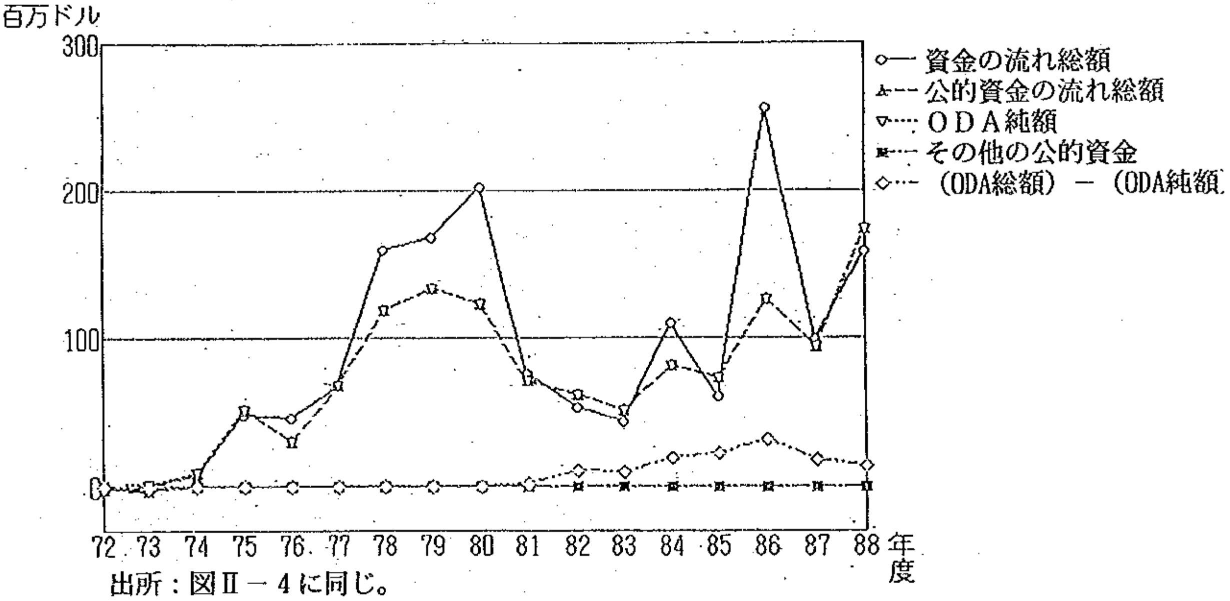
直接投資については、1977年の「日本・エジプト間の投資保護協定」の締結等投資促進のための積極的材料はあったものの、1989年まで累積で29件(6,630万ドル）にとどまっている。エジプト政府の日本企業に対する投資要望は強いが、日本側に積極的な反応が見れらない。この理由として、外貨不足による原材料輸入困難、エジプトポンド下落による原材料の値上がり、インフラの未整備、労働法による労働者の過保護などが指摘されている。1989年に投資法が全面的に改正され、事態改善への期待が高まっている。

図Ⅱ－12　日本の対エジプトＯＤＡの形態別推移



出所：図Ⅱ－4に同じ。

図Ⅱ－13　日本のエジプトに対する資金の流れ



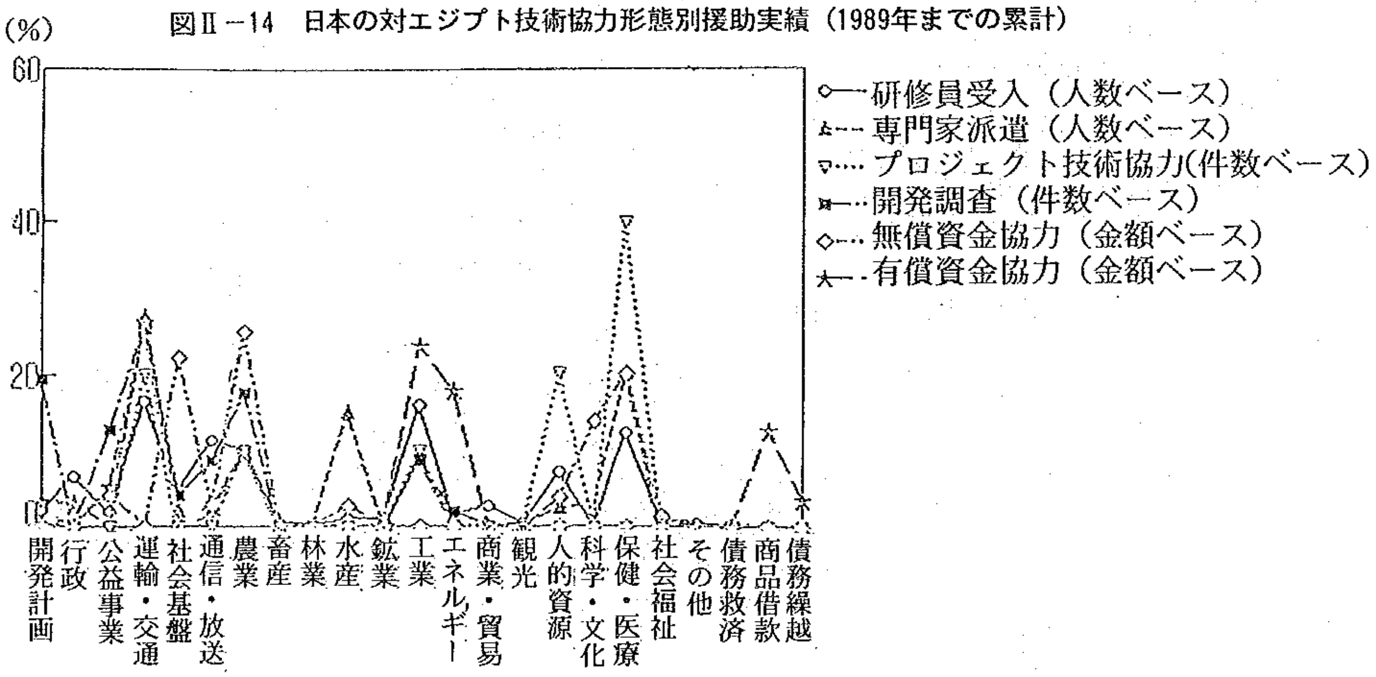
出所：図Ⅱ－4に同じ。

表Ⅱ－4　日本の対エジプト援助　1989年までの累計　（億円）

分　野	有　償（%）	無　償（%）	計（%）
農業、農村開発	355.40　(9.7)	159.36 (32.4)	514.76 (12.4)
教育、文化	-	68.31 (13.9)	68.31　(1.6)
エネルギー	637.83 (17.4)	-	637.83 (15.3)
工　業	855.10 (23.3)	16.22　(3.3)	871.32 (21.0)
人口、保健、栄養	-	88.43 (20.0)	88.43　(2.1)
通　信	-	14.64　(3.0)	14.64　(0.4)
運　輸	1,121.33(30.6)	-	1,121.33(27.0)
都市開発	-	104.50 (21.2)	104.50 (2.5)
上下水道	97.00 (2.6)	21.80 (4.4)	118.80 (2.9)
その他	-	17.04 (3.5)	17.04 (0.4)
ノンプロジェクト	598.86 (16.3)	2.18　(0.4)	601.04 (14.5)
合　計	3,665.52 (100)	492.48 (100)	4,158.00 (100)

注：技術協力を除く
出所：外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助」1990.

図Ⅱ－14　日本の対エジプト技術協力形態別援助実績（1989年までの累計）



出所：国際協力事業団実績表

4. 日本と主要援助国の対エジプト援助比較

(1) 全般的比較

各主要援助国の対エジプト援助を形態別に見てみると（図Ⅱ－15、16）、まず目に付くことは、アメリカが年々技術協力のシェアを増やし、借款のシェアを減らしていることである。特に1980年代に入って以降、アメリカは無償資金協力（技術協力を含む）中心の援助に切り替えていたことがよく分かる。

借款に限ってみると、アメリカ以外の国は、一時的な例外は見られるものの、大体60～80％の幅で変動してきているが、シェアという点からは類似しており、日本を含め、これらの国が借款中心の援助を続けてきたといえる。一方、各国の技術協力の割合は、アメリカを除けば近年10～20％代で安定しているが、その中でも日本は比較的シェアの低いほうであるといえる。

以上のように、形態的特徴からいえば、アメリカのみが例外で、日本を含めた他の主要援助国はほぼ同様の形態別配分をしてきたといえる。

次に、援助分野について比較してみる（図Ⅱ－17～19）。これは資料の都合上、日本とアメリカの比較が中心となるが、それぞれの特徴がかなり分かり易く示されている。日本の援助は農業、社会基盤、保健医療、等の複数の重点分野を持っているのに対しアメリカの援助は圧倒的に国際収支支援のシェアが高く（55％）、特に借款はその大半が（82％）このために供与されてきた。また、アメリカは、開発計画、行政の分野にも援助（贈与）を行っている。贈与についてみると、重点分野を持つ日本の援助に対し、アメリカは比較的広い分野にわたって援助を行っているといえる。また、日本が借款で行っているエネルギー、工業分野への援助が、アメリカの贈与の中心的分野になっていることも大きな違いといえる。

(2) 主要セクター（工業、農業、保健医療）における援助比較

1）工業（表Ⅱ－5、①）

アメリカは、一応網羅的であるが、政策転換、民間中小企業支援、生産性向上、の分野にかなり力を入れているといえる。また、公共企業の近代化・生産性向上のための援助を唯一行っている。その他、米国の民間企業のエジプトへの投資を促進するための援助も行っている。

日本、ドイツは、近年工業分野に大規模な援助を行っていないが、両者とも、これまでは主としてセメント・製鉄工場建設への援助が中心であった。

一方、産業政策等の分野への支援はこれまで行われていない。

2）農業（表Ⅱ－5、②）

アメリカの農業分野への援助の多くは無償によって行われ、その重点は、潅漑施設、農業金融、農業行政、生産性向上のための研究に向けられてきた。近年は潅漑、金融、研究分野に集中している。

ドイツは、借款により農業周辺産業（肥料、砂糖、植物油）の工場建設を行い、技術協力において、潅漑、農村開発等を行ってきた。そのほかの分野にも広く援助してきたが、行政の分野へは援助していない。近年は小規模機械化、肥料研究、飼料生産、種子生産普及の分野が中心である。

日本は農業開発調査、米作機械化、砂糖生産の分野に集中している。また、食糧増産援助による農業機械、農薬、肥料等の無償援助が多いのも特徴的である。

3）保健医療（表Ⅱ－5、③）

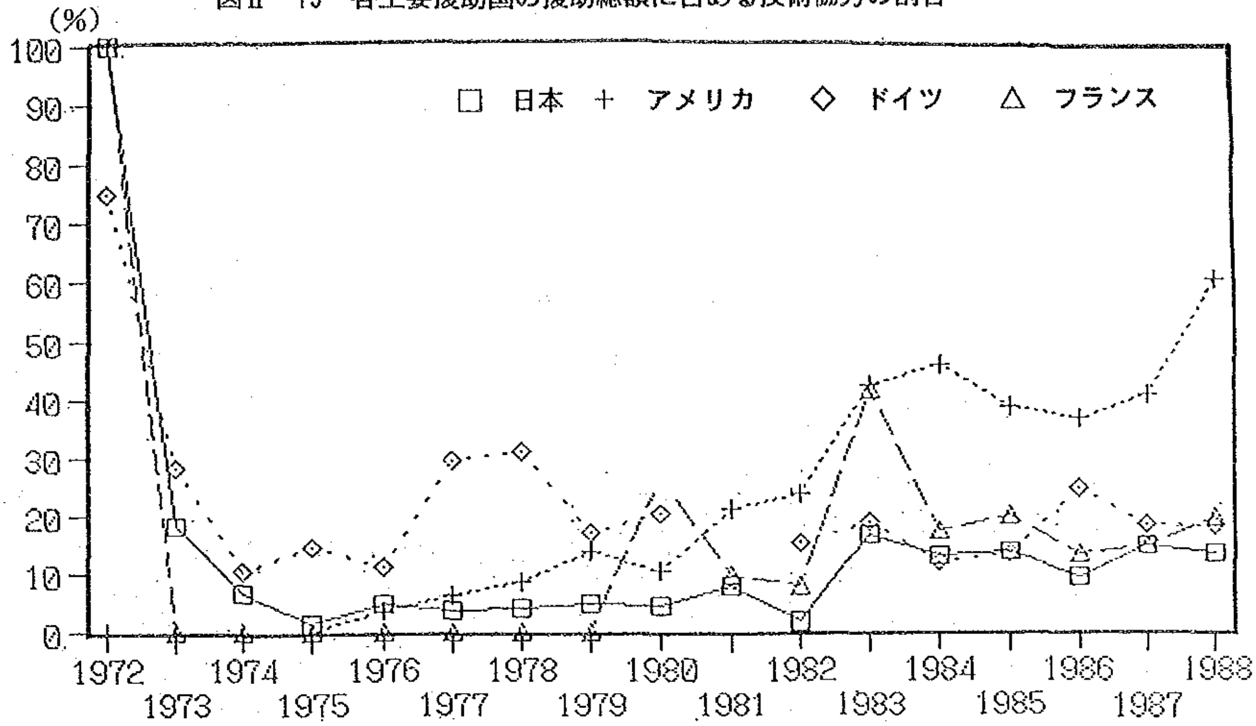
保健医療の分野ではかなり明確なドナー間の分担が既にできているといえる。アメリカはＰＨＣ支援と医療行政・病院経営、人口・家族計画分野、ドイツは住血吸虫症対策、日本は小

児科病院と看護教育の分野を重点としてきた。

参考資料：

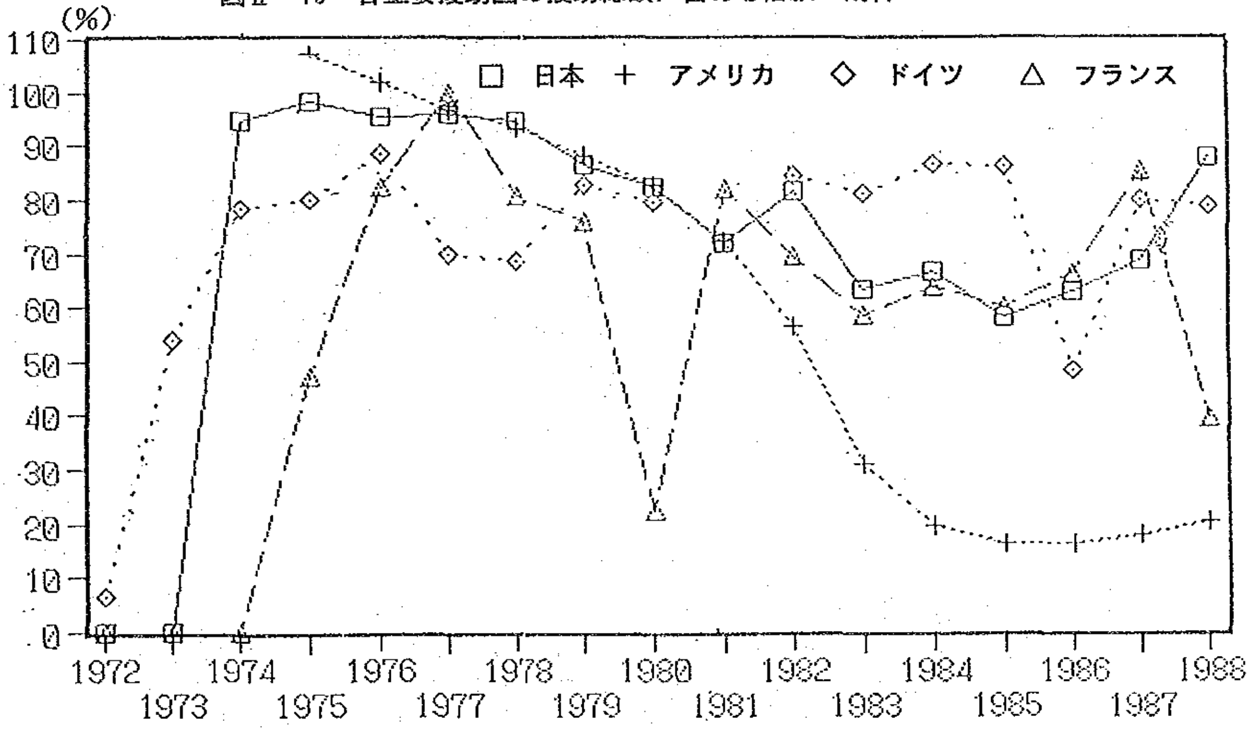
・アジア経済研究所「経済協力効果研究報告書　エジプト」1983.
・ＯＥＣＦ資料
・J.W.Burns. Economic Aid and American Policy toward Egypt, 1955-1981, 1985.
・EIU. Egypt Country Profile 1989-90.
・EIU. Egypt Country Report No.1, 1991.
・山田俊一「外生ショックと途上国の政策反応」、堀内昭義編『国産経済環境と経済調整』
・世界経済情報サービス（ワイス）「エジプトー経済・貿易の動向と見通し」1990.
・ＯＥＣＤ. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries.
・ＯＥＣＤ. Developmemt Cooperation.
・世界銀行「年次報告」。
・G.R.Wolfe. Egypt's Second Five-year Plan For Socio-Economic Development(1987/88-1991/92), 1987.
・外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助」1990年。
・ＯＥＣＦ年次報告書
・通商産業省「経済協力の現状と問題点」1989。
・日本貿易振興会「世界と日本の海外直接投資」1990。
・ＯＥＣＦ「基金調査季報」No.50, 1985。
・国際協力特別情報、1987年、1989年。

図Ⅱ－15　各主要援助国の援助総額に占める技術協力の割合



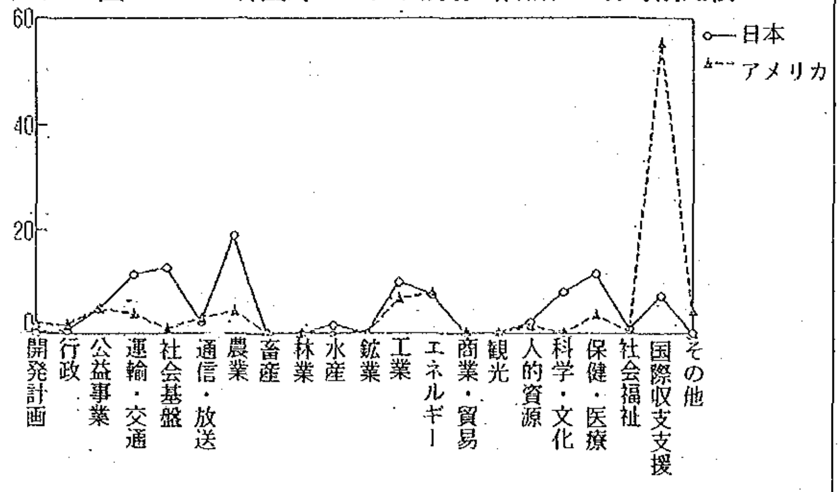
出所：図Ⅱ－4に同じ。

図Ⅱ－16　各主要援助国の援助総額に占める借款の割合



出所：図Ⅱ－4に同じ。

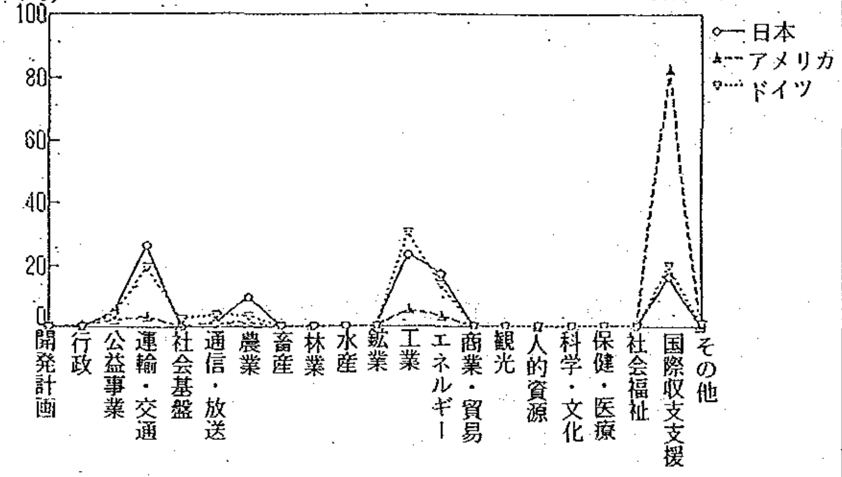
(%)　図Ⅱ－17　各国対エジプト援助（合計）の分野別比較



注：日本は1989年までの有償資金協力と無償資金協力の累計。アメリカは1972～82年の合計。

出所：外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助」1990，ＯＥＣＦ資料。

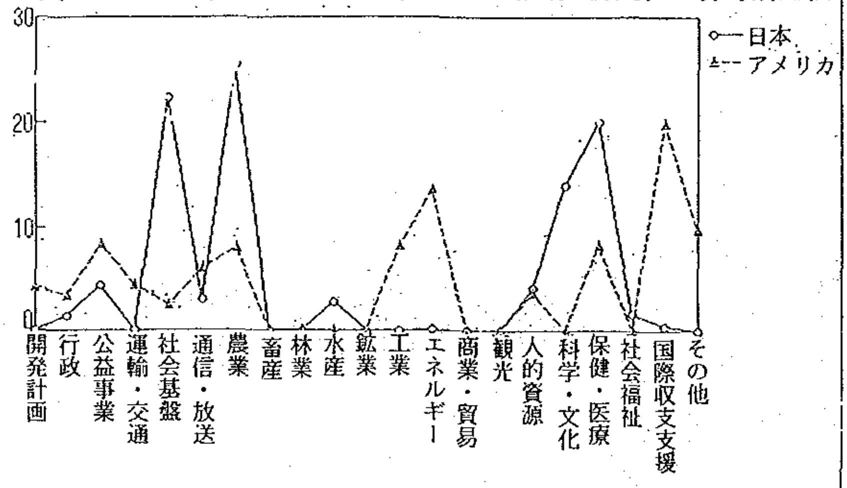
(%)　図Ⅱ－18　各国対エジプト援助（ローン）の分野別比較



注：日本は1989年までの累計。アメリカとドイツは1972～82年の合計。

出所：図Ⅱ－17に同じ。

(%)図Ⅱ－19　日本とアメリカの対エジプト援助（贈与）の分野別比較



注：日本は1989年までの無償資金協力の累計。アメリカは1972～82年の合計。

出所：図Ⅱ－17に同じ。

表Ⅱ－5　対エジプト主要援助国の援助比較

出所：アメリカは United States Economic Assistance to Egypt: Stqatus Report, Dec. 1990。ドイツはOECF資料、KfW Annual Report '85 、GTZ in Egypt, 1989。日本は「我が国の政府開発援助（1990）」。ただし、専門家派遣、研修員受入を除く。
注：L：借款　　LP：借款プレッジ（84年12月時点）　　G：無償資金協力　　T：技術協力

① 工業

	アメリカ	期間	ｺﾐｯﾄ(Mill.$)	ドイツ	ｺﾐｯﾄ年	ｺﾐｯﾄ(Mill.DM)	日本	ｺﾐｯﾄ年	ｺﾐｯﾄ（億円）
セメント	ｽｴｽﾞ ｾﾒﾝﾄ工場 ｶｯﾀﾒｰﾔ ｾﾒﾝﾄ 工場	76-88 78-88	104.6 G 98.3 L	ﾅｼｮﾅﾙ ｾﾒﾝﾄ工場	78.79	130.0 L	セメント工場建設計画 セメント工場計画	83 85	87.6 L 157.5 L
繊維	ﾐｽﾙ 紡織会社ﾐﾊﾗ 工場拡張	76-84	91.0 L.T				繊維研究開発	80-90	T
製鉄				ﾍﾙﾜﾝ製鉄所 ﾍﾙﾜﾝ製鉄所2.	82 83	90.0 L 45.0 LP	テキーラ製鉄所(B/S) テキーラ製鉄所1. テキーラ製鉄所2.	80 81 81	30.0 L 150.0 L 180.0 L
化学	ﾎﾟｰﾄｻｲﾄﾞ製塩工場修復（工業原料塩）	77-85	12.9 G	化学工業訓練センター	計画				
製紙							クス紙パルプ工場建設計画	83	250.0 L
工業金融	工業開発銀行(DIB) 1. 工業開発銀行(DIB) 2.（コンピューター化促進）	76-84 78-86	30.2 L 1.7 G.T	工業開発銀行(DIB)	83	15.0 L			
民間・ 中小企業支援	民間投資促進基金（中・大規模起業、拡張へ/中長期貸ｼ 付ｹ） 民間企業融資（原材料、中間財輸入融資。 銀行の小規模企業への融資促進） 小・極小企業プロジェクト（Alexandria Businessmen Association, Egyptian Small Enterprise Development's Fundation in Cairoへの技術支援、資金援助）	79-91 86-93 88-95	33.0 658.0 20.0 L.T	中小企業振興（工業ﾃﾞｻﾞｲﾝ開発ｾﾝﾀｰ支援）	87-90	2.0 T			
生産性向上	工業プロジェクト（公企業の近代化、経営者育成、公害防止対策への融資） 工業生産性向上 経営開発（30の企業での生産性、経営改善指導） 工業技術（訪問サービスによる適正技術移転） 生産性改善（融資） 職業訓練	78-92 80-88 80-87 80-87 81-87	130.0 G.L 33.8 G.T 7.6 8.1 1.9						
行政	企業投資・支援（政府の民間企業・民間投資環境整備のための努力支援）	83-88	3.5 T						
その他	鉱物・石油・地下水資源調査 エネルギー政策・代替エネ調査 民間セクターF/S（米国企業のｴｼﾞﾌﾟﾄへの投資促進）	 79-91	21.0 G 8.0 G 8.0 G.T	精密機械学ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 工学・工業設計開発ｾﾝﾀｰ支援	64-72 実績	4.0 T	ｼｮﾌﾞﾗ機械整備職業訓練ｾﾝﾀｰ	77-83	T

② 農 業

	アメリカ	期間	コミット(Mill.$)	ドイツ	コミット年	コミット(Mill.DM)	日本	コミット年	コミット(億円)
灌漑・ 地下水開発	塩ビパイプ（配水パイプ生産ライン） 農業用水管理（カフルエルシェイク、マンスーラ、エルミーニャ） 灌漑水路しゅんせつ・保守 灌漑機器 灌漑管理システム	76-86 76-86 77-84 77-85 81-95	19.1 G.T 13.0 G.T 30.0 G.L 18.9 G.L 340.0 G.T	灌漑研究 井戸のリハビリ 土壌・水資源開発 ナイルデルタ排水路 灌漑省用スペアパーツ	実績 実績 実績 7 9 8 0	T T T 50.0 L 3.0 L	エルファイユーム灌漑調査 シナイ半島地下水開発計画調査	82.84 88.91	
農業金融	小農生産改善(PBDC 融資) 農業生産・金融(PBDC 融資)	79-87 86-95	49.0 G.T 293.0 G.T	農業開発銀行融資	8 3	30.0 LP			
農業機械化	農業機械化	79-87	37.6 G.T	農業機械化訓練センター 小規模農家の機械化（適正機器選択、共有方法開発）	81-91 87-91	10.5 T 5.6 T	米作機械化 米作機械化センター設立計画 農業機械貸出センター設立計画	81.92 82 83.85	 14.0 G 25.53 G
農業共同組合	農協マーケティング支援(IBRDとCO-FI、効率化促進)	79-83	4.7 G.T	協同組合活動支援	計画	T			
研究	米作リサーチ・トレーニング 農業研究（生産性向上、病虫害）	77-87 85-94	20.9 G.T 300.0 G.T	作物栄養（アシュート、デルタ 地域、適正肥料調査） 砂糖大根、油作物の改良	86-92 計画	8.2 T T			
畜産	養鶏改善	77-84	5.4 G.T	飼料生産 a（農業廃棄物、籾殻等の肥料への活用） 飼料生産 b（Alexandria Oil&Soap Co. 濃厚飼料生産）	87-90 88-90	7.5 T 1.0 T	食肉冷蔵供給システム開発計画調査	81.83	
水産	養殖開発	78-88	22.6 G.T				ハイダム湖漁業管理センター建設計画	80	5.0 G
農村開発	小規模農業技術普及（バイオガス、識字、 シナイ、デルタ、上エジプト）	79-84	1.6 G.T	地域農業開発(at El Nahada) カッターラ調査（農村開発F/S） ファイユーム農村開発 村落開発 北シナイ農業開発	実績 7 8 8 3 88.91 計画	T 7.0 L 19.8 LP 6.5 T T	北部ホリイニア・ボートサイド南部農業開発計画調査 10th of ラマダン農業開発計画調査 10th of ラマダン農業開発計画 南部ホリイニア・バレイ 農業開発計画調査 南部ホリイニア・バレイ 農業開発計画調査2. カッターラ地区農業開発計画 北シナイ農村総合開発計画調査	81.83 81.82 83.85 83 85 83 85 86.87	 76.1 L 62.7 L
肥料生産				アブキール肥料工場 アンモニア・硝酸カリ工場	74.83 79.82	152.2 L 81.5 LP			
砂糖生産				ギルガ砂糖工場	8 1	95.0 L	アスワン州さとうきび生産改善計画 ケナ州さとうきび生産改善計画 砂糖工場リハビリテーション計画	80 85 85	28.4 L 36.0 L 79.2 L
植物油生産				綿実油工場	8 5	40.0 L			
穀物生産	所要穀物生産改善研究 農業データ収集・分析	79-87 80-88	52.2 5.0 G.T	種子の生産分配（穀物種子生産・貯蔵・供給方法改善）	87-97	3.2 L			
野菜生産							優良種子生産計画（野菜種子生産施設）	82	8.78 G
農業行政	農業開発システム（農業農地開拓省支援） 農業生産管理強化（開拓省支援、 既存のパイロットプロジェクト での経営者の育成）	77-86 80-86	14.9 G.T 4.1 G.T						
その他				げっし類コントロール	82-88	T	アドリア地区土地改良計画 精米技術訓練センター拡充計画 食料増産援助（肥料、農業機械） 食料増産援助（肥料、農業機械） 食料増産援助（農薬、農業機械） 食料増産援助（農業機械） 食料増産援助（農業機械） 食糧援助（タイ米） 食料増産援助（農業機械） 食糧援助（タイ米） 食料増産援助（農業機械） 食料増産援助（農薬、農業機械） 食料増産援助（農薬、農業機械）	82 83 81 82 83 84 86 86 87 87 88 89 90	73.0 L 15.5 G 10.0 G 10.0 G 11.0 G 11.0 G 5.0 G 3.0 G 5.0 G 3.0 G 4.5 G 5.0 G 5.0 G

③　保健医療

	アメリカ	期間	ｺﾐｯﾄ(Mill.$)	ドイツ	ｺﾐｯﾄ 年	ｺﾐｯﾄ(Mill.DM)	日本	ｺﾐｯﾄ年	ｺﾐｯﾄ (億円)
下痢症対策	下痢性疾病コントロール(ORT普及)	81-91	36.0 G						
住血吸虫対策				ﾌｧｲﾕｰﾑ住血吸虫ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ Theodor Bilhartz研究所建設・融資 ﾌｧｲﾕｰﾑ住血吸虫ｺﾝﾄﾛｰﾙ	実績 -87 計画	1.7 20.0 T 3.0 P			
栄養改善							栄養改善計画	79	4.0 G
PHC 支援	農村部健康促進（看護婦・医師の訓練、ORT普及、破傷風予防接種、家族計画） 都市部健康促進(ｶｲﾛ､ｱﾚｷｻﾞﾝﾄﾞﾘｱでのPHCｻｰﾋﾞｽ強化、特に子供と妊産婦を焦点) 乳幼児（予防接種、呼吸器系疾患の早期発見治療、栄養改善、出産間隔拡大、民間医療従事者の訓練）	76-87 79-89 85-93	13.3 G.T 43.1 G.T 54.9 G.T						
病院支援							ｶｲﾛ 大学小児病院建設計画1. ｶｲﾛ 大学小児病院建設計画2. ｶｲﾛ 大学小児病院ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ1. ｶｲﾛ 大学小児病院ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ2. ｶｲﾛ 大学小児病院拡充(D/D) ｶｲﾛ 大学小児病院拡充1. ｶｲﾛ 大学小児病院拡充2.	80 81 83-89 89-94 86 87 88	20.0 G 20.0 G 1.34 G 17.88 G 9.81 G
行政・経営改善	コスト回収プログラム（有料化のための政策転換支援、健康保険運営改善、民間医療振興）	88-93	95.0 T						
人口・家族計画	人口・家族計画調査（ｱﾒﾘｶ大学社会調査ｾﾝﾀｰ） 家族計画（避妊具普及とﾒﾃﾞｨｱによる情報普及） 人口プロジェクト（家族計画ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの継続拡大）	75-77 77-87 83-93	0.13 G.T 65.1 G 117.6 G.T	家族計画・母子保健	実績	5.0 P	家族計画・母子保健	89-92	
訓練	スエズ市保健スタッフ訓練		8.0 G				看護教育研究プロジェクト	78-83	

執 筆 担 当 者 一 覧

Ⅰ 現状分析	第１章	伊丹　和敬（（財）中東経済研究所研究員）
	第２章	立花　　亨（（財）中東経済研究所副主任研究員）
	第３章	岸木　建夫（（財）中東経済研究所主任研究員）
	第４章	尾木　英治（（財）中東経済研究所研究員）
	第５章	小菅　伸彦（（財）中東経済研究所研究副主幹）
	第６章	伊丹　和敬（（財）中東経済研究所研究員）
	第７章	高杉　嘉明（（財）中東経済研究所研究員）
	第８章	松井　秀仁（（財）中東経済研究所研究員）
	第９章	二宮　壽一（（財）中東経済研究所研究員）
	第10章	伊佐　二久（熊本県河浦町立病院院長） 河村　恵子（聖マリア病院国際協力部）
	第11章	遠山　和宏（（財）中東経済研究所研究員）
	補　遺	成家　秀樹（（財）中東経済研究所研究員）
Ⅱ 援助分析		塚田　幸三（ＪＩＣＡ国際協力総合研修所） 伊藤　　毅（ＪＩＣＡ国際協力総合研修所） 渡辺　正美（ＪＩＣＡ国際協力総合研修所）

JICA